

# 嵐山町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

嵐 山 町



---

# 目 次

---

<b>第1章 人口ビジョンの策定にあたって</b> . . . . .	<b>1</b>
1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨 ～何故今策定するのか～ . . . . .	1
2. 人口ビジョンの対象期間 . . . . .	2
<b>第2章 嵐山町の人口動向</b> . . . . .	<b>3</b>
1. 人口の推移 . . . . .	3
(1) 総人口の推移 . . . . .	3
(2) 年齢3区分別人口の推移 . . . . .	4
(3) 昼夜間人口比率の状況 . . . . .	5
(4) 地区別の人口動向 . . . . .	6
2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移 . . . . .	10
(1) 出生・死亡数の推移 . . . . .	10
(2) 合計特殊出生率の推移 . . . . .	11
(3) 20～39歳の未婚率の推移 . . . . .	13
3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移 . . . . .	16
(1) 転入・転出数の推移 . . . . .	16
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移 . . . . .	17
(3) 人口移動の平成25(2013)年度の状況 . . . . .	18
(4) 転入出先の状況 . . . . .	22
4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ . . . . .	25
5. 就業者数の動向 . . . . .	27
(1) 就業者数の推移 . . . . .	27
(2) 産業別就業者の推移 . . . . .	31
(3) 事業所数の推移 . . . . .	34
6. 人口動向のまとめ . . . . .	35
<b>第3章 将来人口推計分析</b> . . . . .	<b>36</b>
1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計 . . . . .	36
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による人口推計分析 . . . . .	37
(2) 人口減少段階の分析 . . . . .	38
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析 . . . . .	39
(4) 人口構造の分析 . . . . .	40
<b>第4章 嵐山町の将来展望に必要な調査・分析</b> . . . . .	<b>41</b>
1. アンケート調査結果 . . . . .	41
(1) まち・ひと・しごとに関する意識調査 . . . . .	41
(2) 進路希望に関する意識調査 . . . . .	45
(3) 町外在住者のwebアンケート調査 . . . . .	47
2. 将来展望に向けたとりまとめ . . . . .	50
(1) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望について . . . . .	50
(2) 移住に関する意識・希望について . . . . .	50

<b>第5章 嵐山町の将来展望</b> .....	<b>51</b>
1. 目指す嵐山町の姿 .....	51
2. 人口の将来展望 .....	52

## 第1章 人口ビジョンの策定にあたって

### 1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨 ～何故今策定するのか～

昭和40年代末から、出生率は低下を始め、平成元(1989)年には「ひのえうま」であった昭和41(1966)年の出生率1.58を下回る1.57となり、戦後最低を記録し、いわゆる「1.57ショック」と言われました。

国では、当時の厚生省を中心に少子化問題の検討に入り、育児休業法の成立、エンゼルプランの策定、男女共同参画社会基本法の成立、少子化対策推進基本方針の制定、少子化社会対策基本法の成立等、様々な施策を行ってまいりました。

しかしながら、少子化の流れは変えることができず、平成20(2008)年より本格的な人口減少時代に突入しました。人口減少と少子化及び高齢化という人口構造の変化は、労働力人口の減少や地域社会の活力低下など社会経済に大きな影響を及ぼすことが懸念され、地方によってはその影響が現れつつあります。

このような中、平成26(2014)年5月に民間研究機関である「日本創生会議」の分科会が「消滅する市町村」という提言を発表<sup>\*1</sup>しました。その提言を受け、国では平成26(2014)年9月12日に、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を示しました。

平成26(2014)年9月29日には「まち・ひと・しごと創生法」を閣議決定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定することとしました。「まち・ひと・しごと創生法」(以下「法」)は、国会において11月28日に可決、制定され、本格的に動き出しました。

平成26(2014)年12月に法第8条に基づき国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「長期ビジョン」)と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されたところです。

国は、この中で、人口減少時代の到来を向かえ、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の3つの基本的視点を示しています。

また目指すべき将来の方向として、①若い世代の希望を実現すると、出生率は1.8程度に向上する、②人口減少に歯止めをかけ、平成72(2060)年に1億人程度の人口を確保する、③人口構造が若返る時期を迎える、④2050年代に実質GDP成長率は1.5～2%程度に維持するといった、中長期展望を掲げています。

法第10条では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めることとされています。

嵐山町では平成12(2000)年をピークに人口減少が始まりました。

少子高齢社会への対応は以前から課題となっており、平成7(1995)年3月に策定した第3次嵐山町総合振興計画後期基本計画にはその対策を盛り込んでいます。その後の総合振興計画においても、少子高齢社会への対応が課題となっていました。そして、平成23(2011)年3月策定した「第5次嵐山町総合振興計画」では、人口減少及び少子高齢社会への対応を最重要課題と位置づけました。

<sup>\*1</sup> 2014年5月8日 人口減少問題検討分科会発表「全国1800市区町村別・2040年人口推計結果」

「第5次嵐山町総合振興計画」は、それまで増加を目標としていた将来人口について初めて減少する目標を定めました。計画期間である平成32(2020)年までに、各種施策を計画的に実施することで人口の減少を最小限に食い止めることに努め、平成32(2020)年に18,100人の人口の確保を目指しています。

しかし、平成27(2015)年18,600人、平成32(2020)年18,100人とした目標ですが、平成27(2015)年4月1日現在、嵐山町の総人口は18,241人と総合振興計画に掲げた目標を下回る結果となっています。

嵐山町においても、人口減少問題は喫緊の課題となっています。

人口減少と少子高齢化といった人口構造の変化は多くの知識経験者が示すとおり、「待ったなし」の状況です。

現状把握を適切に行い、効果的で効率的な対策を行うべく、嵐山町においても国が策定した「長期ビジョン」「総合戦略」を勘案しつつ、まちづくりの大前提となる将来の人口動向を分析し将来展望を示す「嵐山町人口ビジョン」を策定するものです。

## 2. 人口ビジョンの対象期間

---

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえて、平成72(2060)年までを対象とします。

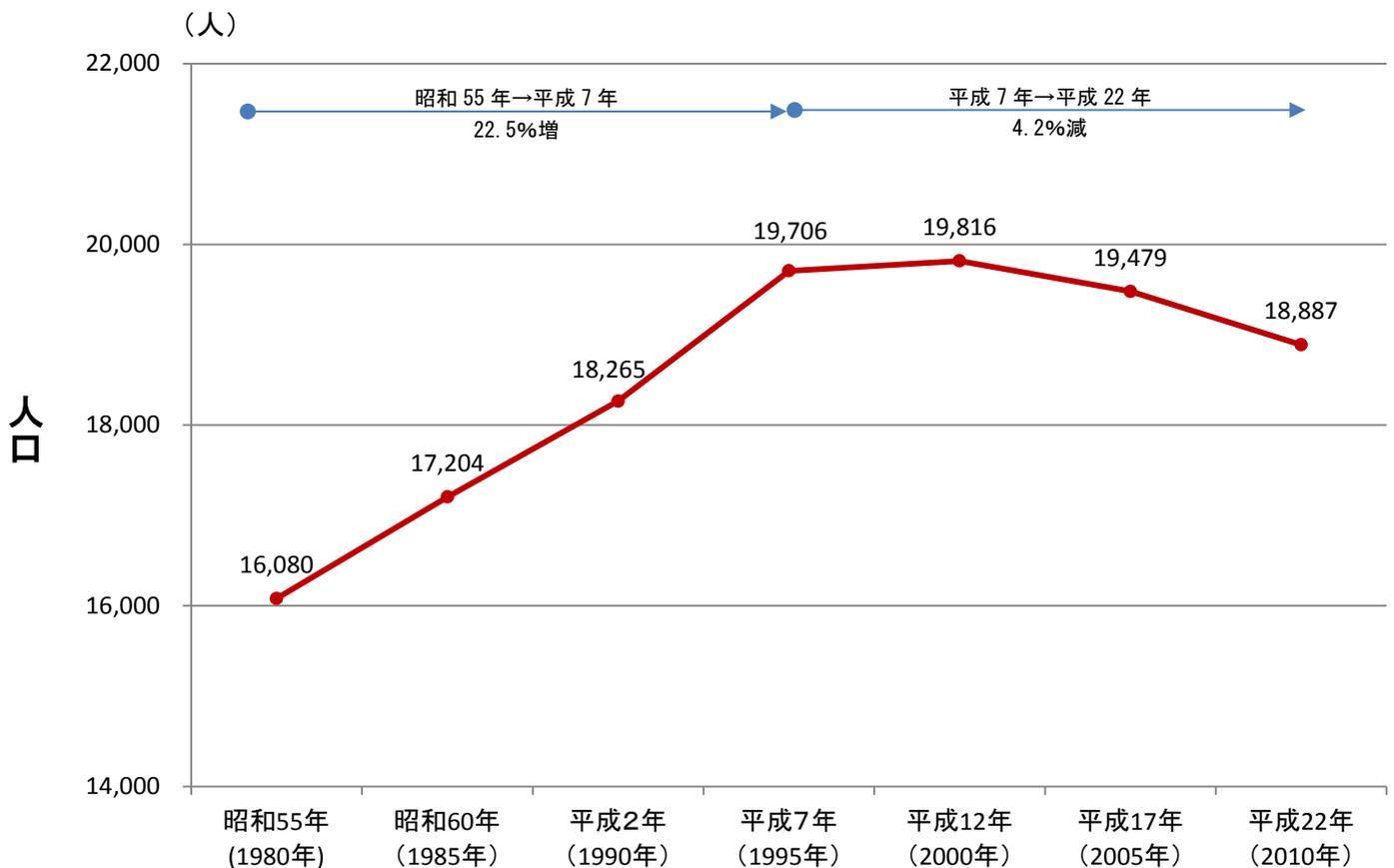
## 第2章 嵐山町の人口動向

### 1. 人口の推移

#### (1) 総人口の推移

嵐山町の総人口は平成22(2010)年10月1日現在、18,887人となっています。嵐山町の人口は平成7(1995)年までは増加を維持していましたが、その後伸びは鈍化し、平成12(2000)年の19,816人をピークに減少に転じています。総人口の増加傾向をみると、昭和55(1980)年から平成7(1995)年までは22.5%増であったものが、平成7(1995)年から平成22(2010)年にかけては4.2%減となっています。

総人口の推移（嵐山町）



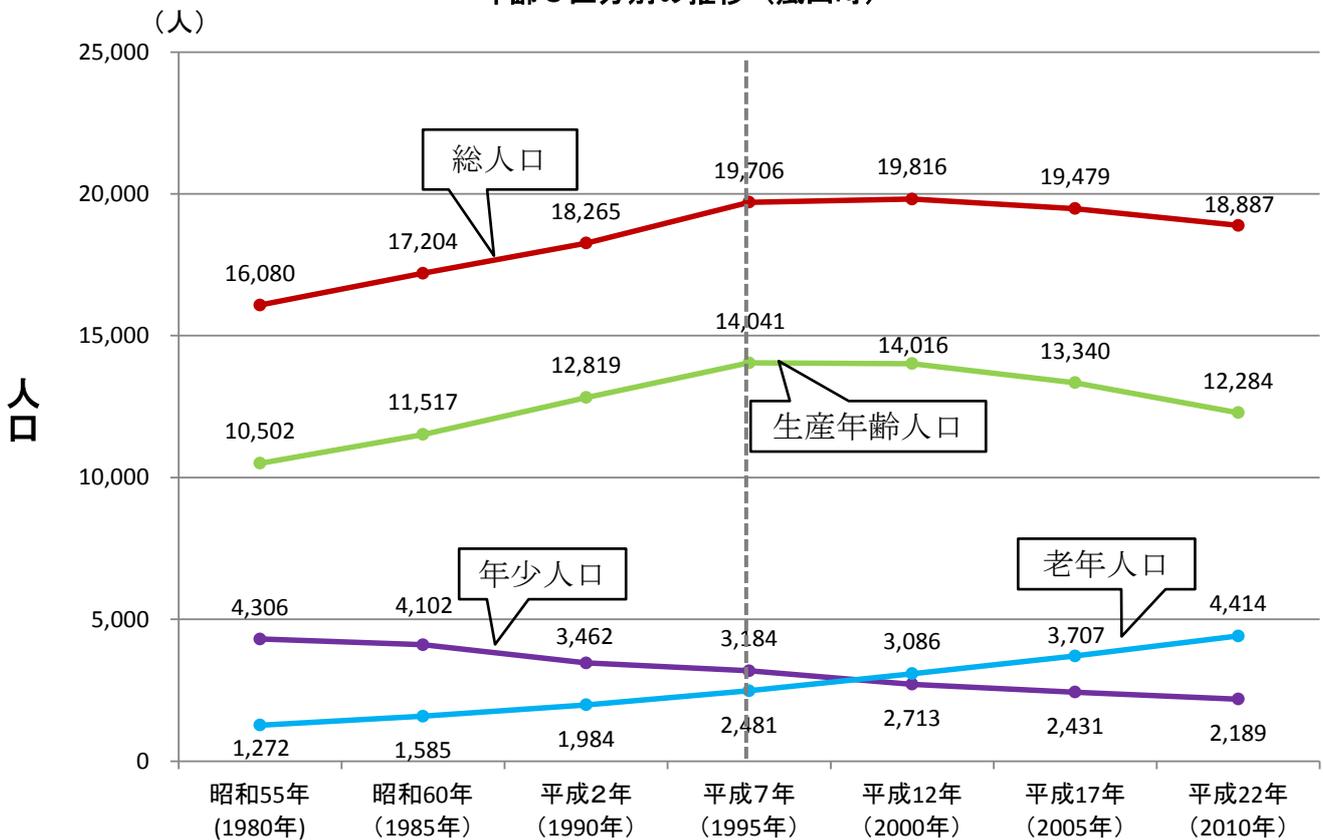
※国勢調査より作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口(0～14歳)は昭和55(1980)年以降減少が続いており、平成22(2010)年では2,189人となっています。生産年齢人口(15～64歳)は平成7(1995)年の14,041人をピークにその後減少に転じ、平成22(2010)年では12,284人となっています。一方、老年人口(65歳以上)は一貫して増加を続けており、平成22(2010)年では4,414人となっています。また、平成12(2000)年以降は老年人口が年少人口を上回っています。

各区分の増加率をみると、生産年齢人口は昭和55(1980)年から平成7(1995)年にかけて33.7%の増加となり総人口の増加を支えていましたが、平成7(1995)年から平成22(2010)年にかけては12.5%減となり、同期間の総人口の減少率(4.2%減)よりも大きく減少しています。年少人口は昭和55(1980)年から平成7(1995)年では26.1%減だったものが平成7(1995)年から平成22(2010)年では31.3%減となっており、減少幅が加速しています。老年人口は昭和55(1980)年から平成7(1995)年に95.0%増、平成7(1995)年から平成22(2010)年では77.9%増といずれも高い伸びとなっています。

年齢3区分別の推移(嵐山町)



(単位：人)

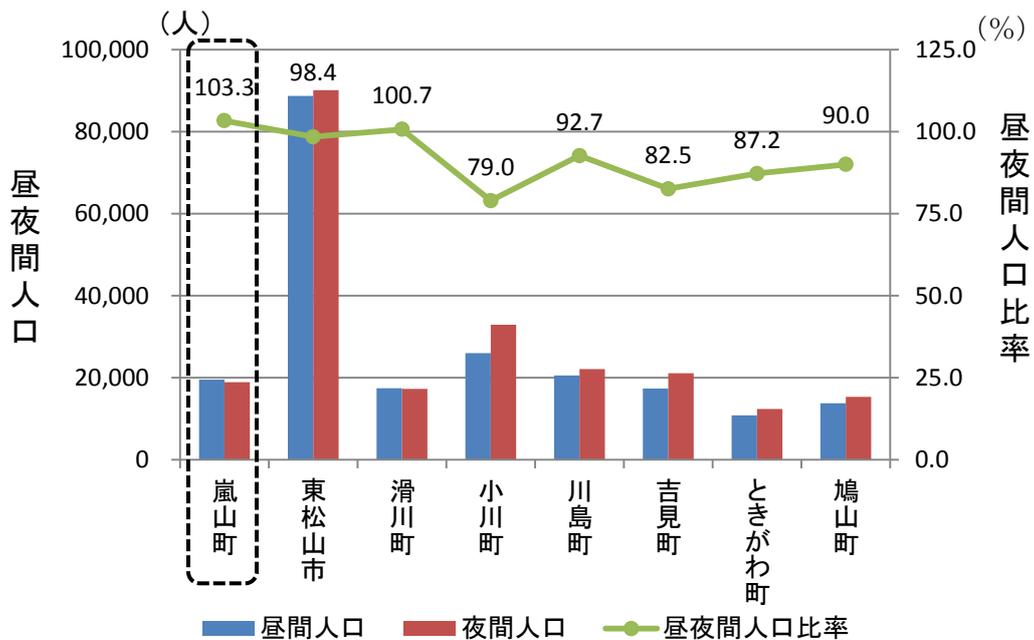
年度	昭和55年(1980年)	昭和60年(1985年)	平成2年(1990年)	平成7年(1995年)	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)
総人口	16,080	17,204	18,265	19,706	19,816	19,479	18,887
0～14歳	4,306	4,102	3,462	3,184	2,713	2,431	2,189
15～64歳	10,502	11,517	12,819	14,041	14,016	13,340	12,284
65歳以上	1,272	1,585	1,984	2,481	3,086	3,707	4,414

※国勢調査より作成

## (3) 昼夜間人口比率の状況

国勢調査の昼夜間人口比率について、比企郡に東松山市を加えた地域でみると、100を超える自治体（昼間人口のほうが夜間人口が多い）は、嵐山町（103.3）と滑川町（100.7）の2町のみとなっています。この昼夜間人口比率が100を超える点が嵐山町の特徴の1つとなっています。

昼間人口、夜間人口と昼夜間人口比率



※昼夜人口比率とは、常住人口（夜間人口）100人当たりの従業地・通学地による人口（昼間人口）の割合を言います。（総務省統計局HP参照）

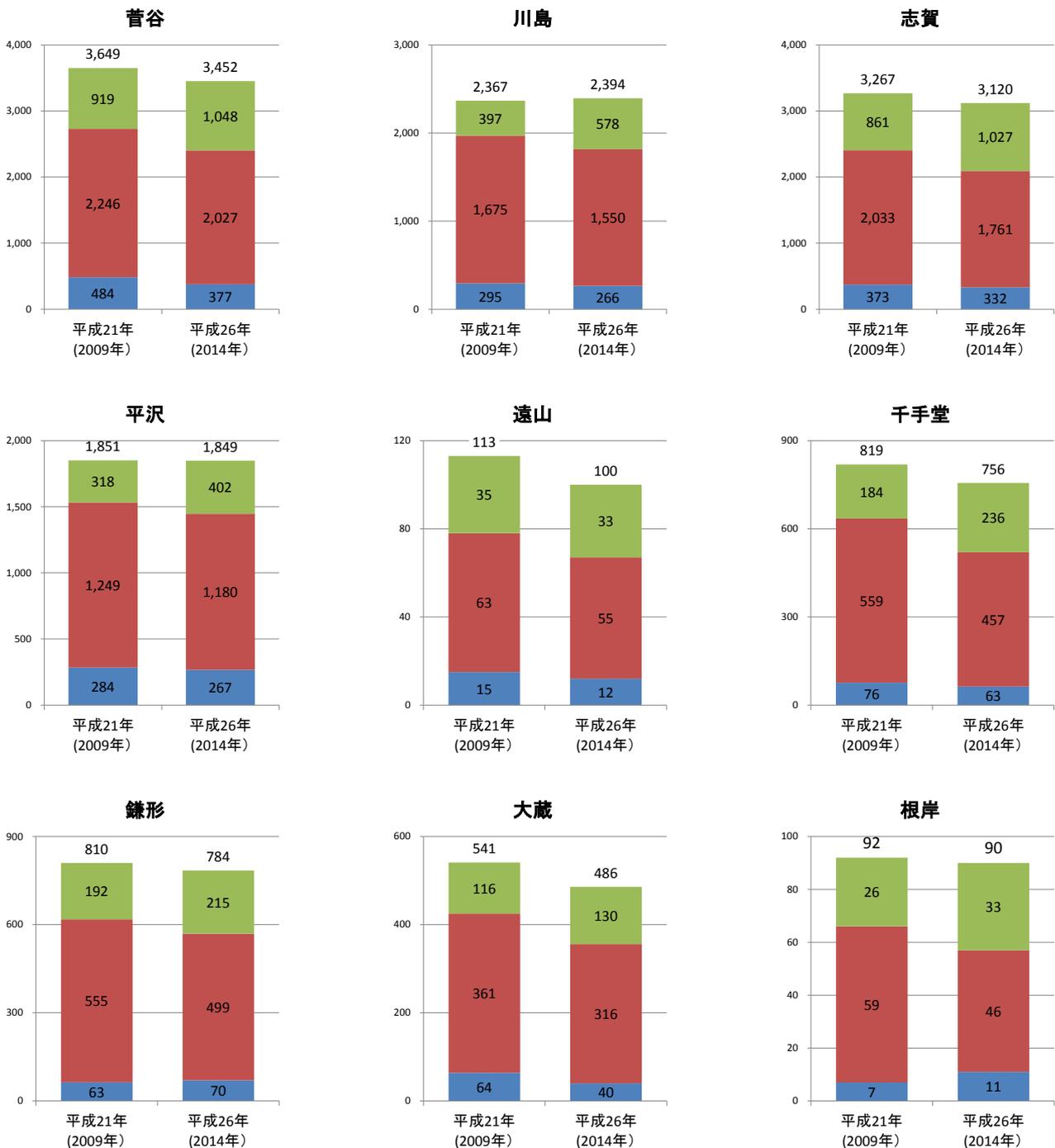
※平成22年 国勢調査より作成

(4) 地区別の人口動向

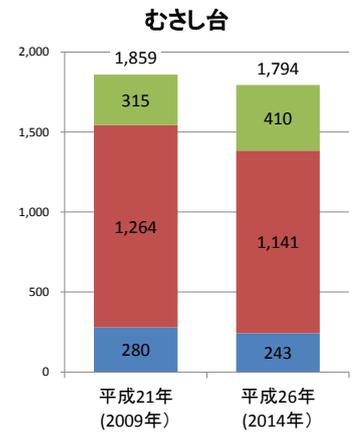
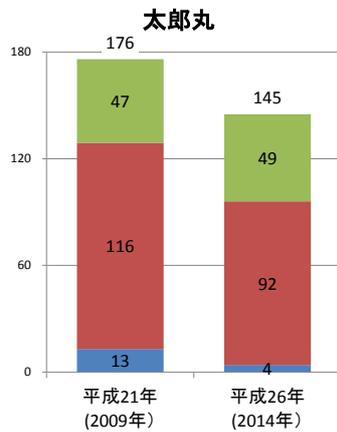
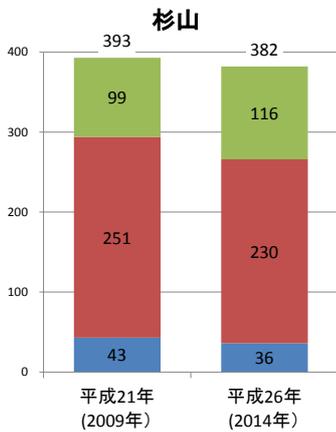
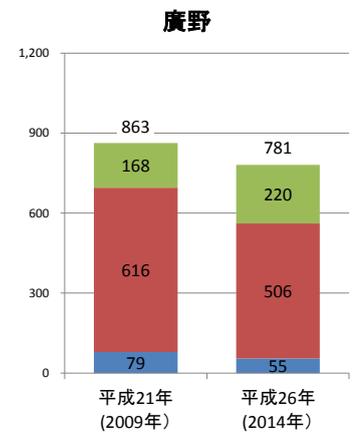
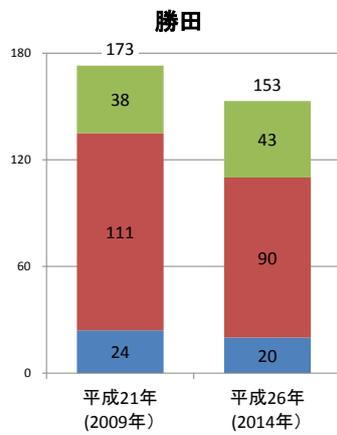
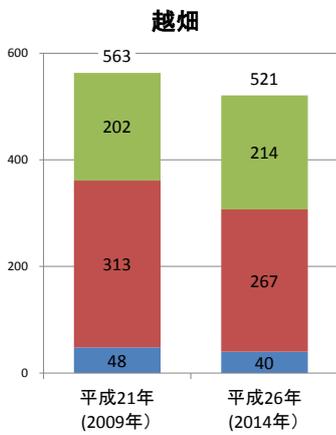
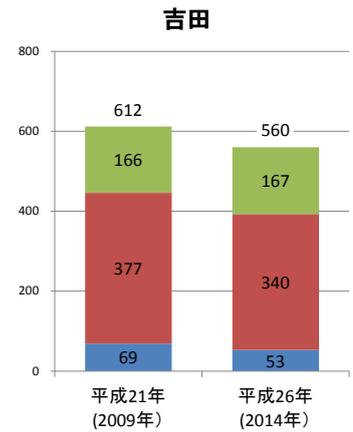
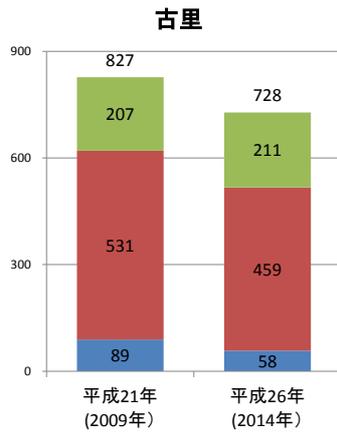
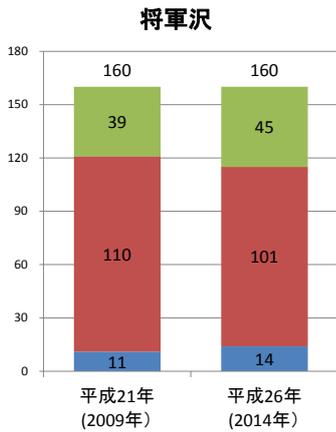
平成 21(2009)年と平成 26(2014)年の地区別人口の動向をみると、川島と平沢の2地区で増加、その他の地区は減少となっています。人口増の川島及び平沢地区において65歳以上人口の増加数が年少人口と生産年齢人口の減少数を上回ることでの結果的に人口増となるなど、少子化の傾向は嵐山町全体に地区に関係なく進んでいます。年少人口が増加した地区は、鎌形、根岸、將軍沢地区のみであり、生産年齢人口が増加した地区はありません。

地区別人口の動向

■ 0-14歳 ■ 15-64歳 ■ 65歳以上 (単位：人)



■ 0-14歳 ■ 15-64歳 ■ 65歳以上 (単位：人)

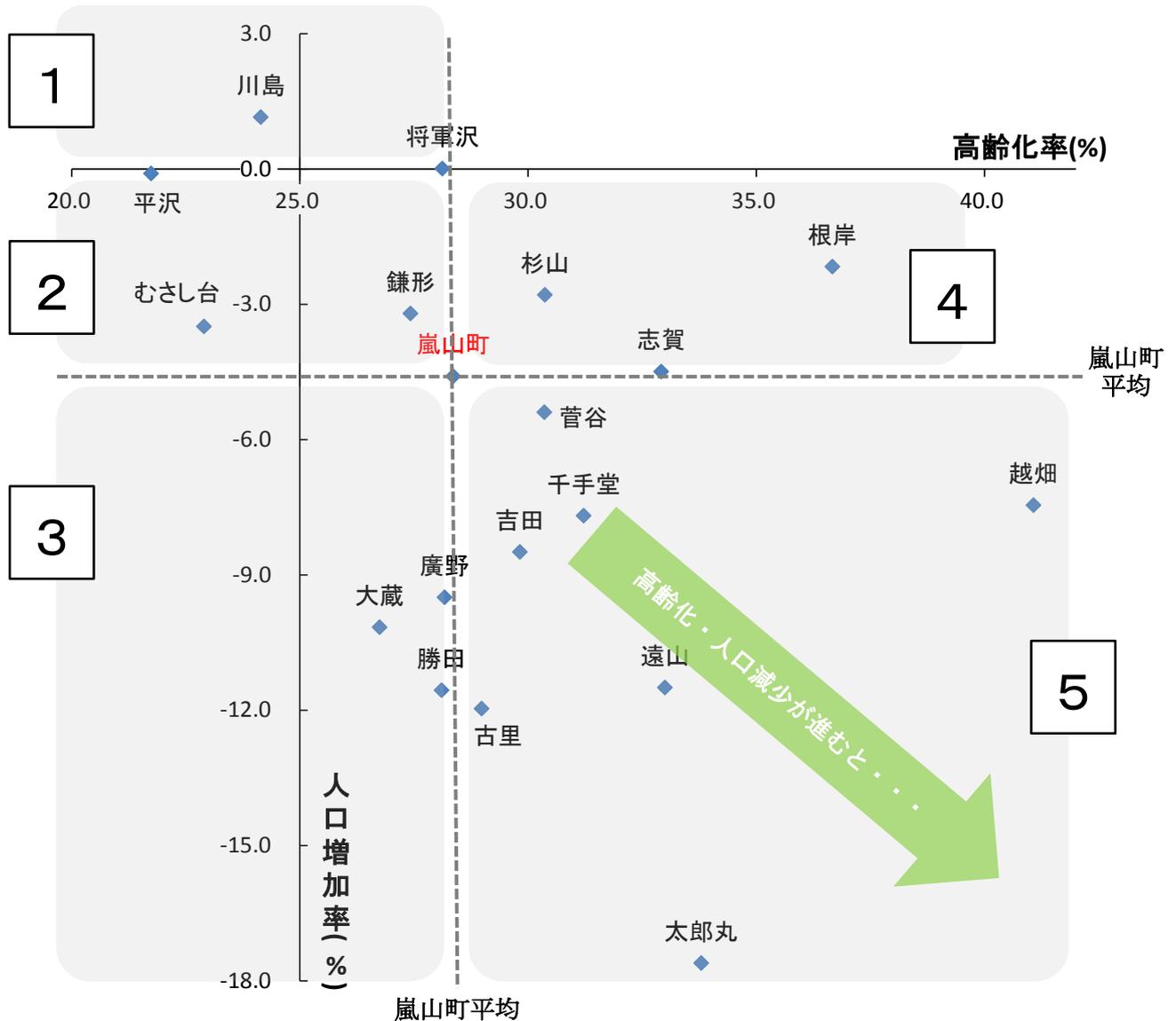


※住民基本台帳人口（各年10月1日時点、外国人含む）より作成

地区別の人口増加率と高齢化率の状況を見ると、人口増加率がプラスの地域は川島（+1.1）の1地区のみ、横ばいが平沢と將軍沢の2地区、その他は人口減少地域となっています。

高齢化率と人口増減率に、嵐山町平均との比較を加え、5つに分類してみました。

地区別の高齢化率（H26）と人口増加率（H21→H26）の状況



NO	地区の特徴	地区名
1	高齢化率が嵐山町平均より低く、人口が維持・増加した地区	川島、將軍沢
2	高齢化率が嵐山町平均より低く、人口増加率が嵐山町平均より高い地区	鎌形、平沢、むさし台
3	高齢化率が嵐山町平均より低く、人口増加率が嵐山町平均より低い地区	大蔵、勝田、廣野
4	高齢化率が嵐山町平均より高く、人口増加率が嵐山町平均より高い地区	志賀、根岸、杉山
5	高齢化率が嵐山町平均より高く、人口増加率が嵐山町平均より低い地区	菅谷、遠山、千手堂、古里、吉田、越畑、太郎丸

## 地区別高齢化率と人口増加率

	嵐山町	菅谷	川島	志賀	平沢	遠山	千手堂	鎌形	大蔵
高齢化率	28.4	30.4	24.1	32.9	21.7	33.0	31.2	27.4	26.7
人口増加率	-4.6	-5.4	1.1	-4.5	-0.1	-11.5	-7.7	-3.2	-10.2

根岸	将軍沢	古里	吉田	越畑	勝田	廣野	杉山	太郎丸	むさし台
36.7	28.1	29.0	29.8	41.1	28.1	28.2	30.4	33.8	22.9
-2.2	0.0	-12.0	-8.5	-7.5	-11.6	-9.5	-2.8	-17.6	-3.5

※高齢化率は住民基本台帳人口 平成26年10月1日より作成

※人口増加率は住民基本台帳人口 平成21年10月1日から平成26年10月1日の間の増減より作成

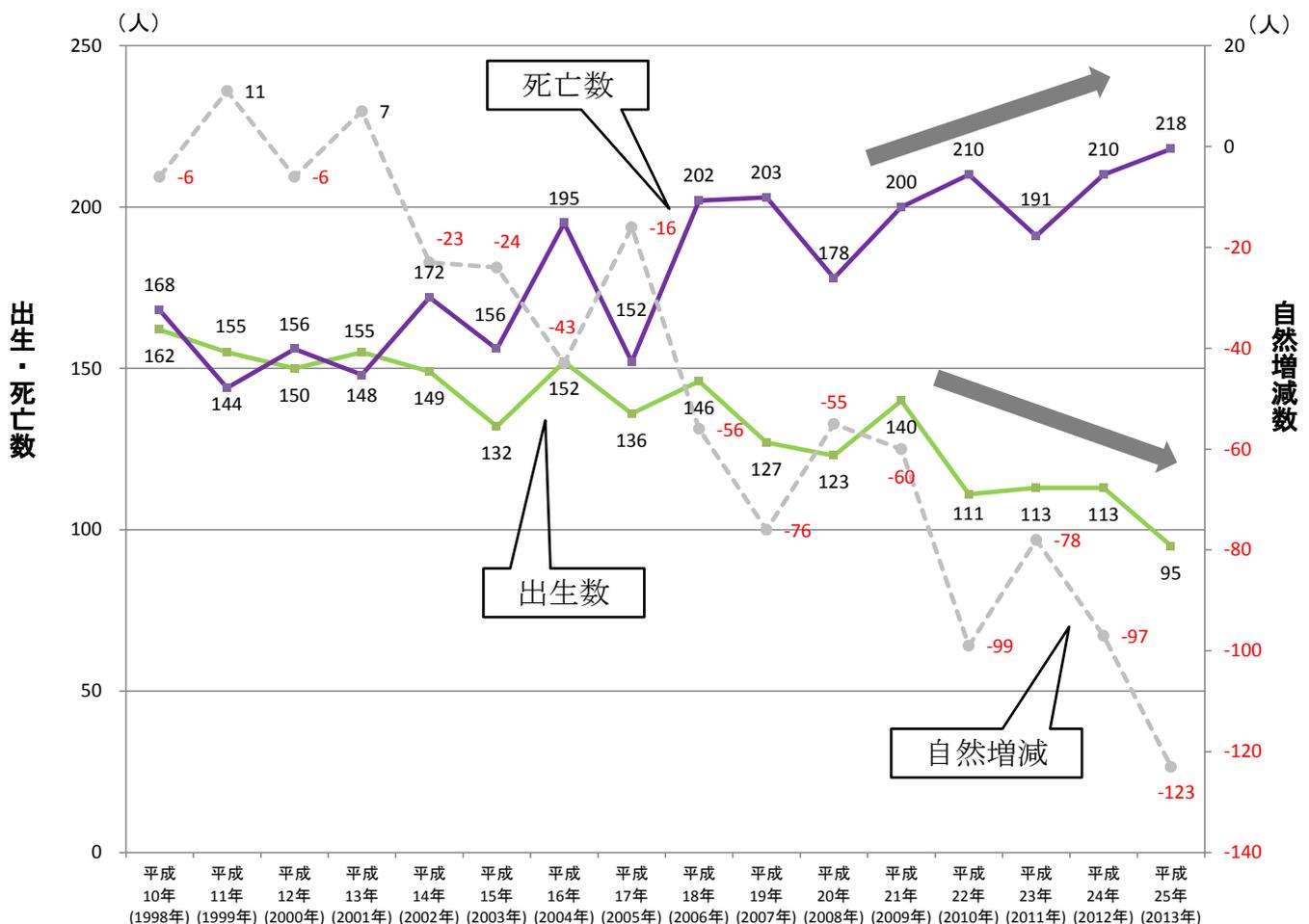
## 2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

### （1）出生・死亡数の推移

出生数の推移をみると、平成22年から110人強で横ばいに推移していましたが、平成25(2013)年の出生数は100人を下回りました。平成10年を100とした時の指標で見ると、平成18年まではなだらかに減少し、平成21年に一度上昇しましたが、平成22年以降の落ち込みが大きくなっています。一方、高齢化の影響に伴い死亡数は年々増加傾向にあり、ここ数年は200人を超えています。

自然増減（出生数-死亡数）は、平成13(2001)年頃までは±10人程度で均衡していましたが、平成14(2002)年以降、年々その差は拡大しており、平成25年で-123人と、その差は100人を超えました。

### 出生・死亡数の推移



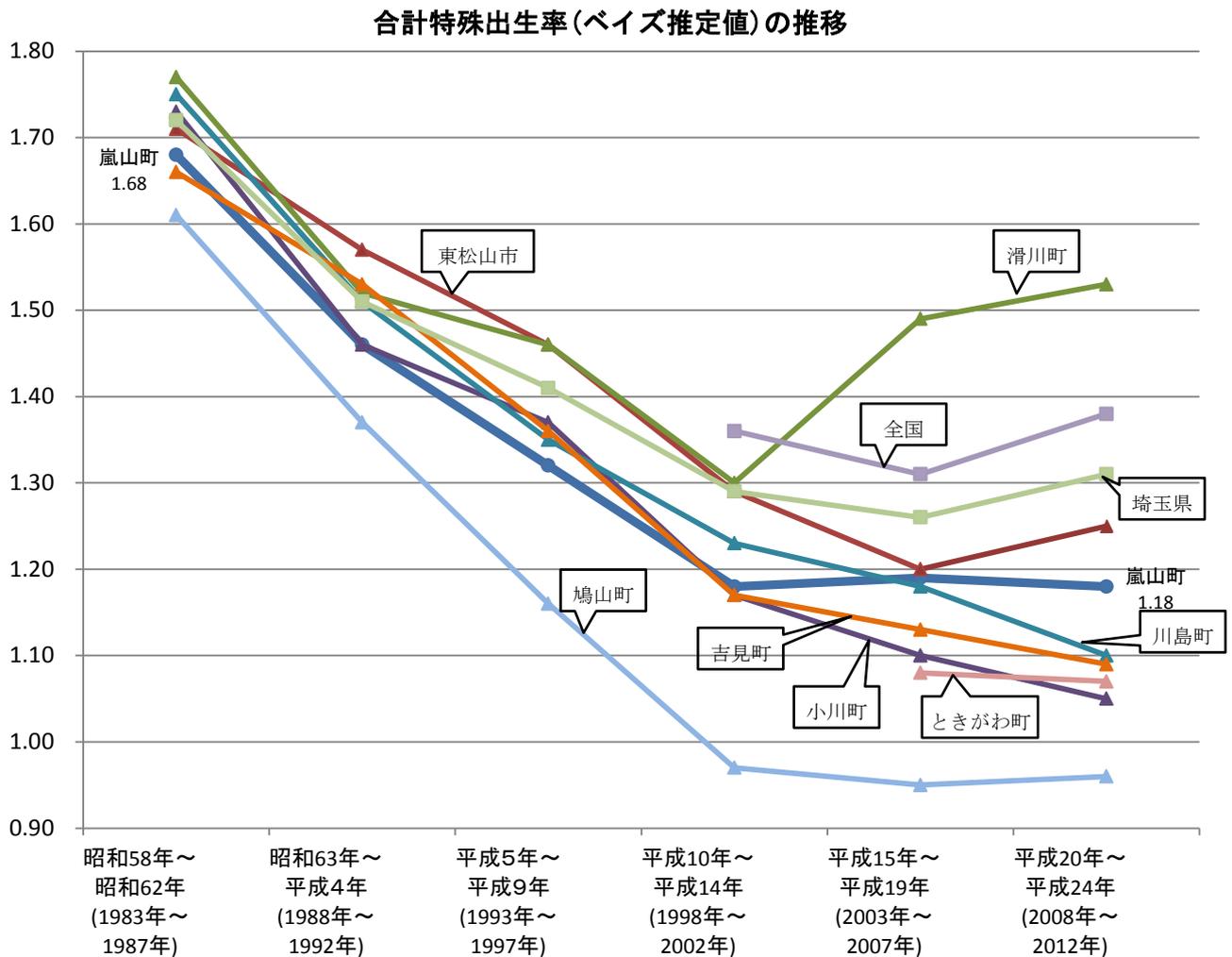
※埼玉県統計年鑑より作成

### 平成10年を100とした時の指標

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
出生	100	96	93	96	92	81	94	84	90	78	76	86	69	70	70	59
死亡	100	86	93	88	102	93	116	90	120	121	106	119	125	114	125	130

(2) 合計特殊出生率の推移

嵐山町の合計特殊出生率（ベイズ推計値）は平成10年～平成14年（1998年～2002年）まで低下していましたが、それ以降は一定の水準（約1.20）を維持しています。この値は滑川町を除く近隣の町よりは高いですが、全国（1.38）や埼玉県（1.31）よりは低くなっています。また、全国や埼玉県では平成15年～平成19年（2003年～2007年）から平成20年～平成24年（2008年～2012年）に増加傾向となっていますが、嵐山町の合計特殊出生率はほぼ横ばいの状況となっています。



※厚生労働省 人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

※全国値は、平成10年～平成14年（1998年～2002年）以降のみ

※ベイズ推定値とは、対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの（厚生労働省HPより）

※ときがわ町は平成18（2006）年に都幾川村と玉川村が合併して成立

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の隣接自治体との比較

区分	平成15年～平成19年 (2003年～2007年) (A)	平成20年～平成24年 (2008年～2012年) (B)	伸び (B - A)
全国	1.31	1.38	0.07
埼玉県	1.26	1.31	0.05
嵐山町	1.19	1.18	-0.01
東松山市	1.20	1.25	0.05
滑川町	1.49	1.53	0.04
小川町	1.10	1.05	-0.05
川島町	1.18	1.10	-0.08
吉見町	1.13	1.09	-0.04
鳩山町	0.95	0.96	0.01
ときがわ町	1.08	1.07	-0.01

最近の嵐山町の合計特殊出生率の推移をみると、1.0 とほぼ横ばいの状態が続いています。

嵐山町の合計特殊出生率の推移

平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
1.04	1.15	1.00	0.98	1.05	0.90

※人口動態保健所・市町村別統計より作成

### (3) 20～39歳の未婚率の推移

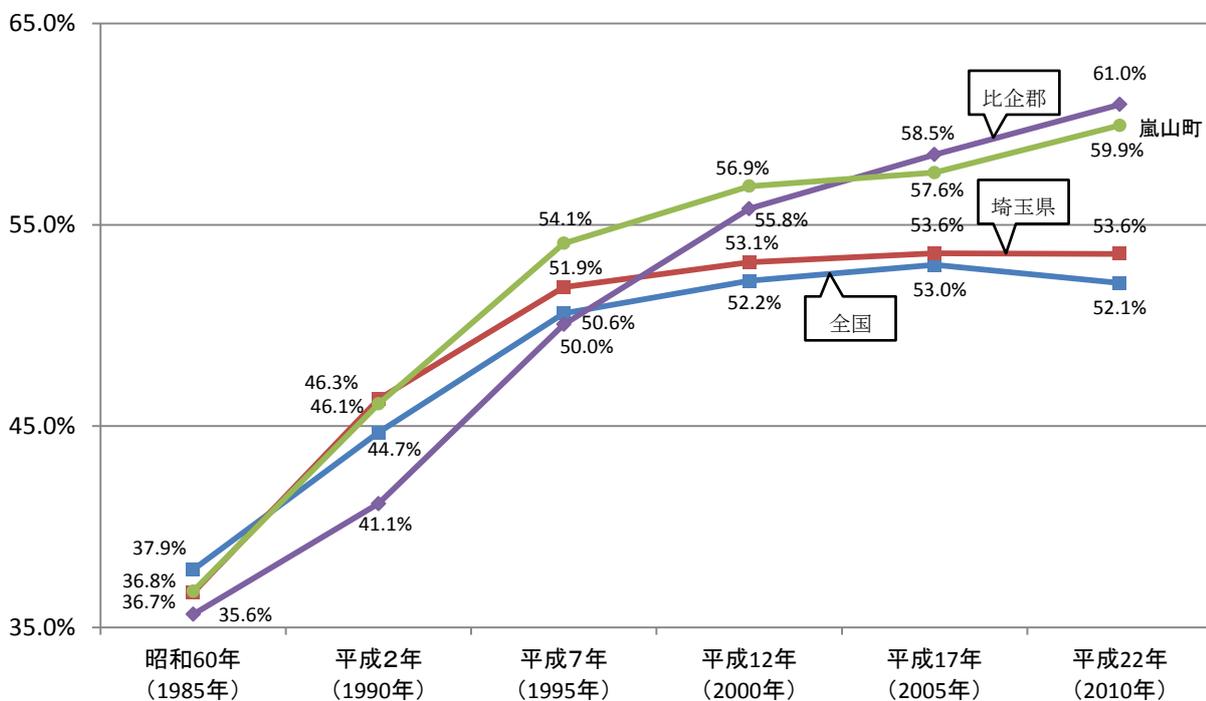
嵐山町の20～39歳の未婚率は平成22(2010)年では59.9%と約6割に達しています。

20～39歳の未婚率は、昭和60(1985)年以降全国・埼玉県と同水準で推移していましたが、平成7(1995)年以降に全国や埼玉県では増加傾向が鈍化したのに対して嵐山町では依然として増加傾向が続き、平成22(2010)年においてはその差がさらに拡大しています。

比企郡全体の未婚率をみると、平成7(1995)年までは全国・埼玉県よりも低いですが平成12(2000)年には上回り、平成17(2005)年以降は嵐山町と同様にさらに上昇しています。

20～39歳の未婚率を性別でみると、男性のほうが女性を上回って推移しています。平成22(2010)年には女性の未婚率の伸びが大きくなっています。

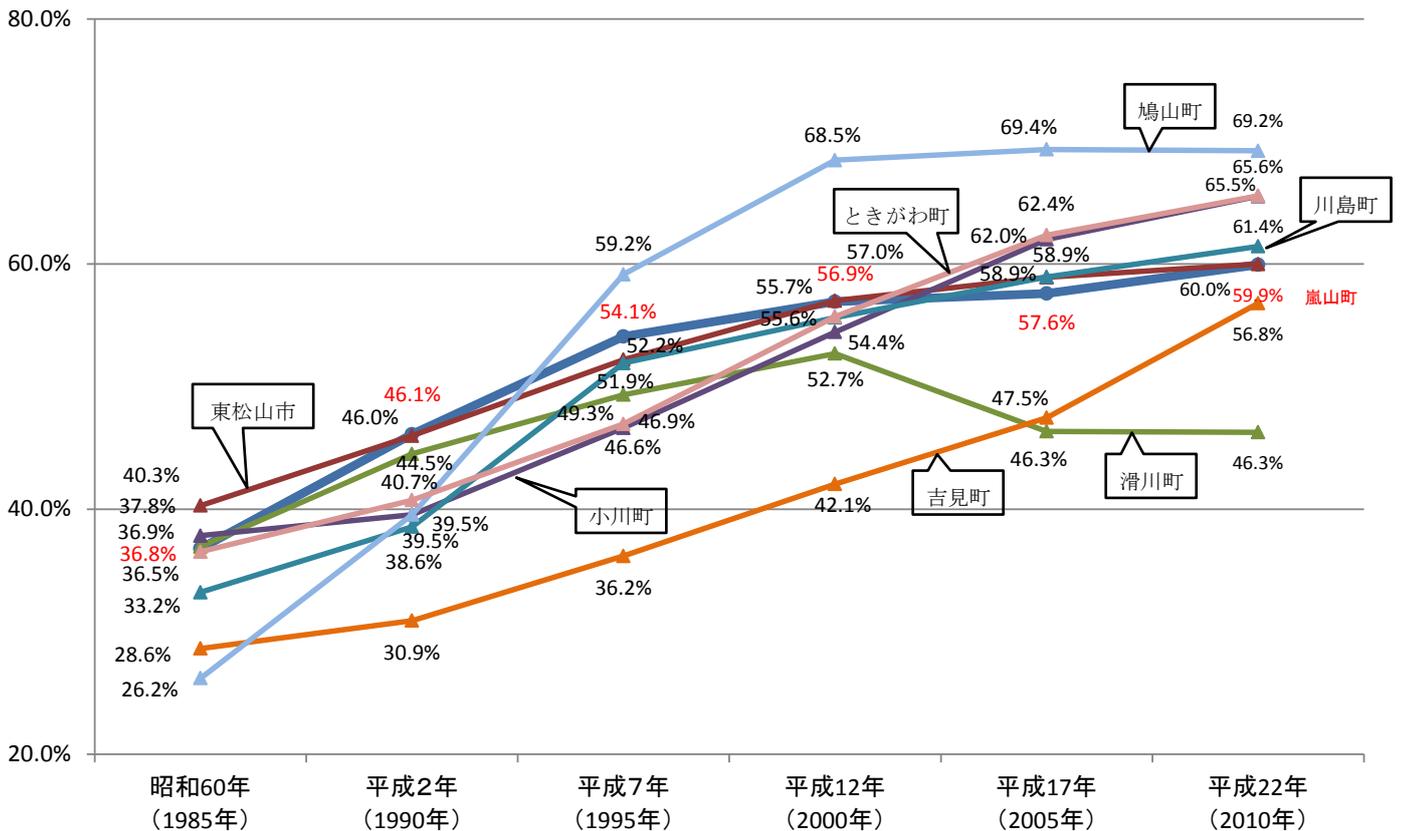
#### 20～39歳までの未婚率の推移（全国・埼玉県との比較）



※国勢調査より作成（母数には配偶関係不詳を含む）

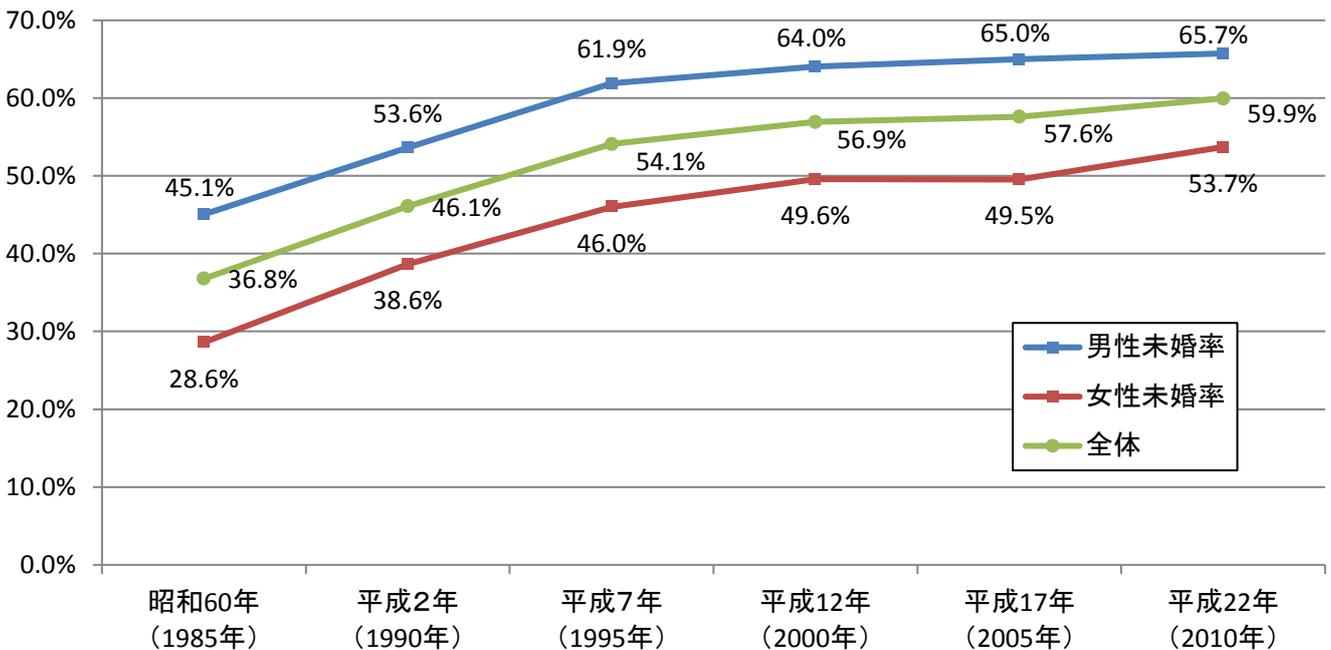
「比企郡」とは、嵐山町を含めた6町（滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町）

20～39歳までの未婚率の推移（比企郡+東松山市との比較）



※国勢調査より作成（母数には配偶関係不詳を含む）  
 ※平成17(2005)年以前のときがわ町は都幾川村と玉川村の合計

20～39歳までの男女別未婚率の推移（嵐山町）

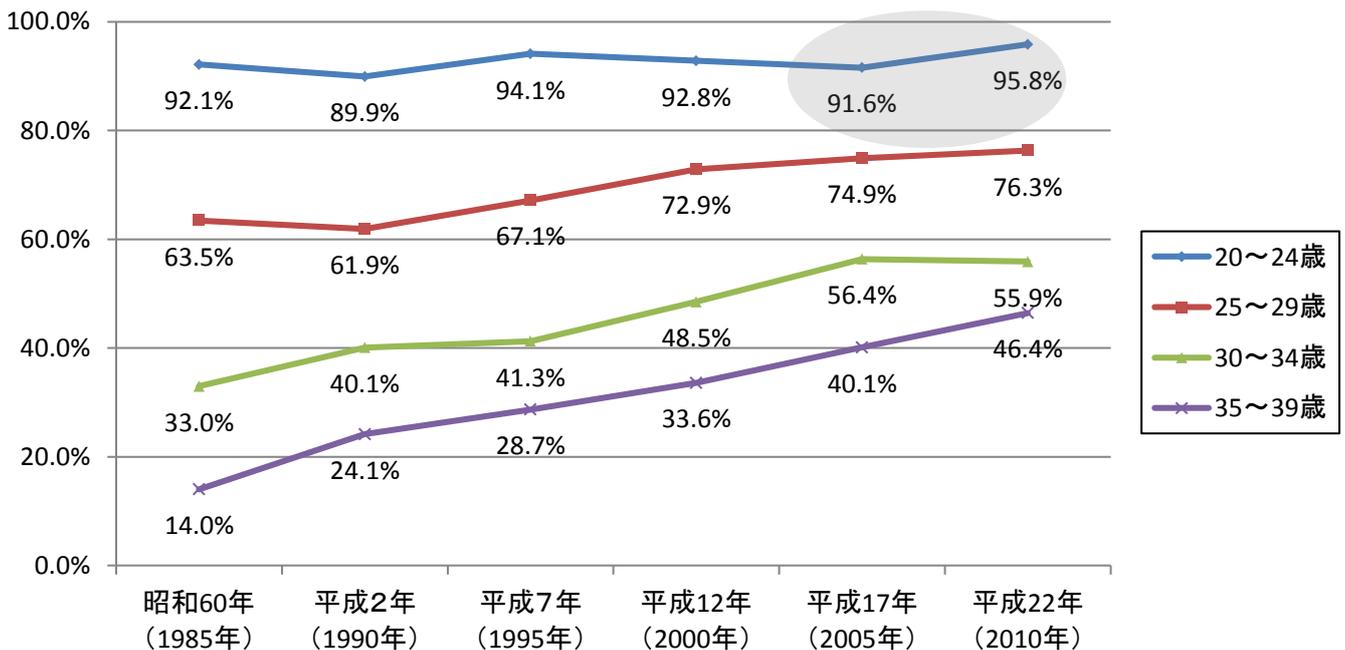


※国勢調査より作成（母数には配偶関係不詳を含む）

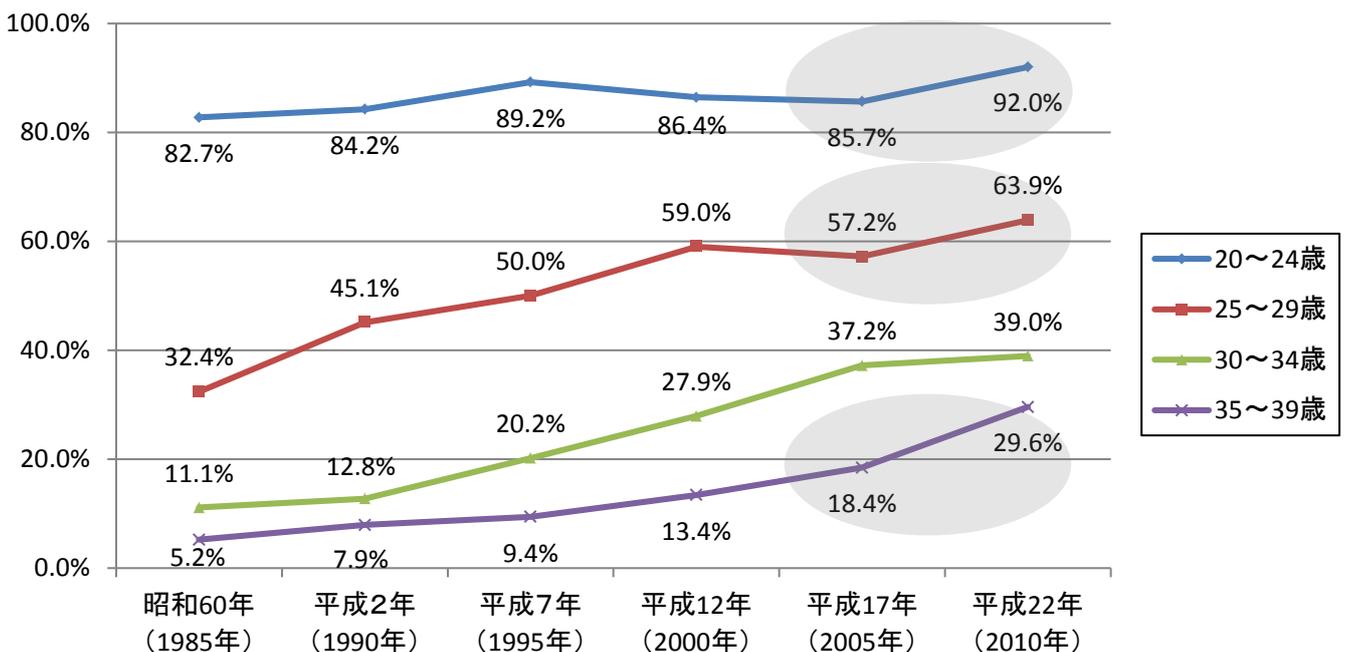
性別・年齢区分ごとに未婚率をみると、男性の場合20代前半は9割を超える高い率で推移しています。20代後半では平成2年から未婚率は上昇しましたがその伸びは鈍化しています。30代前半は平成17(2005)年から平成22(2010)年には5割台で未婚率の伸びが鈍化しています。30代後半では平成2(1990)年以降は直線状に未婚率が上昇しています。

女性の場合20代前半は8割を超えて推移し、平成22(2010)年には9割台まで上昇しました。20代後半では平成17(2005)年に未婚率は一時低下しましたが、その後上昇しています。30代前半は平成17(2005)年から平成22(2010)年には未婚率の伸びは鈍化しています。30代後半は未婚率の上昇が続いており、平成22(2010)年には3割近くまで上昇しています。

年齢区分ごとの未婚率（嵐山町・男性）



年齢区分ごとの未婚率（嵐山町・女性）



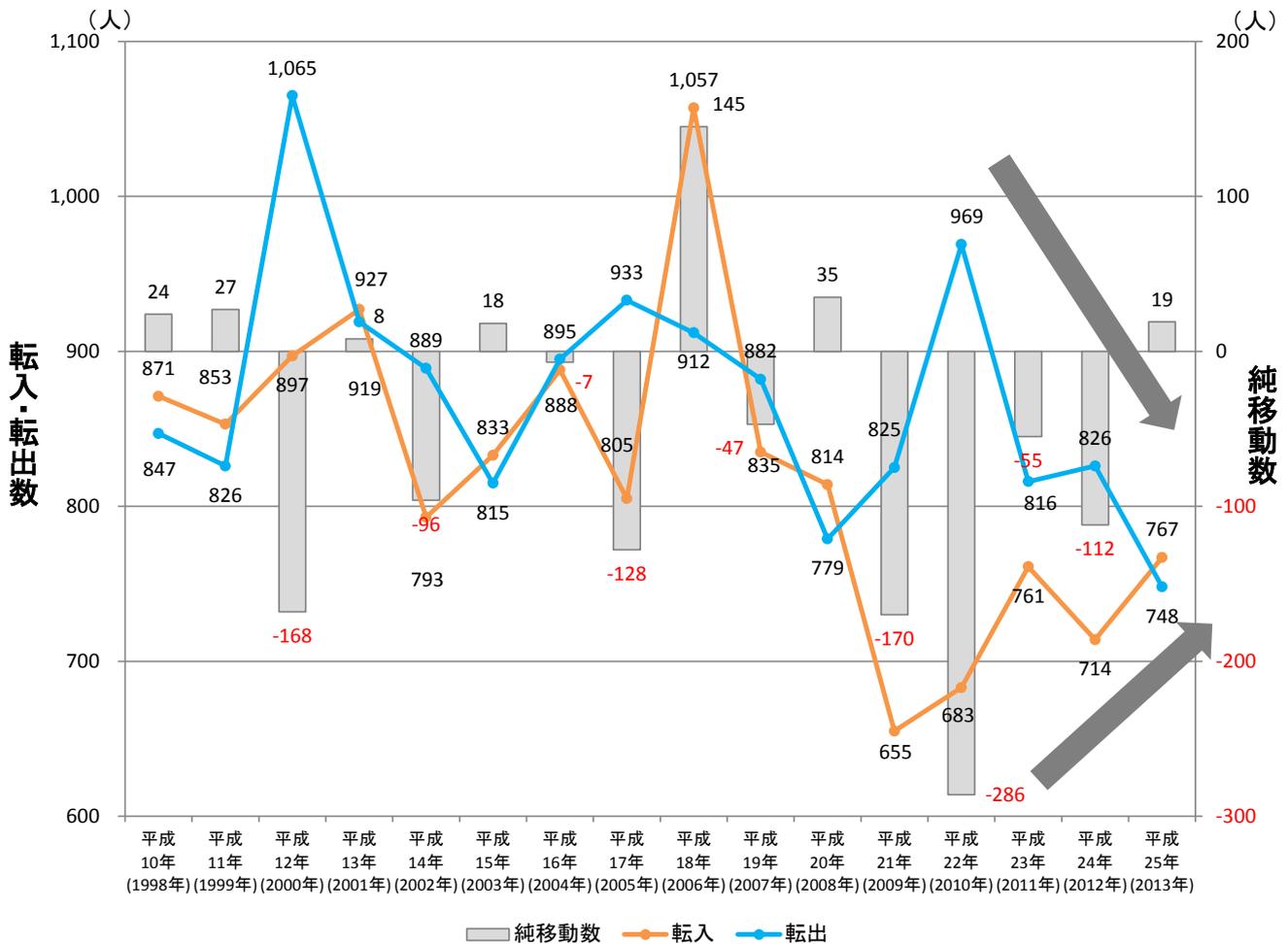
※国勢調査より作成（母数には配偶関係不詳を含む）

### 3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移

#### (1) 転入・転出数の推移

転入・転出数の推移をみると、平成12(2000)年に転出が1,065人、平成18(2006)年に転入が1,057人と大きく変動していますが、平成20(2008)年ごろまではおおむね800から900人前後で転入・転出の均衡が保たれていたことがわかります。しかし、平成21(2009)年以降は転入数が750人を切る状況になりましたが、平成23(2011)年から700人台となり、平成25(2013)年には転入・転出がほぼ同数となっています。

#### 転入・転出数の推移



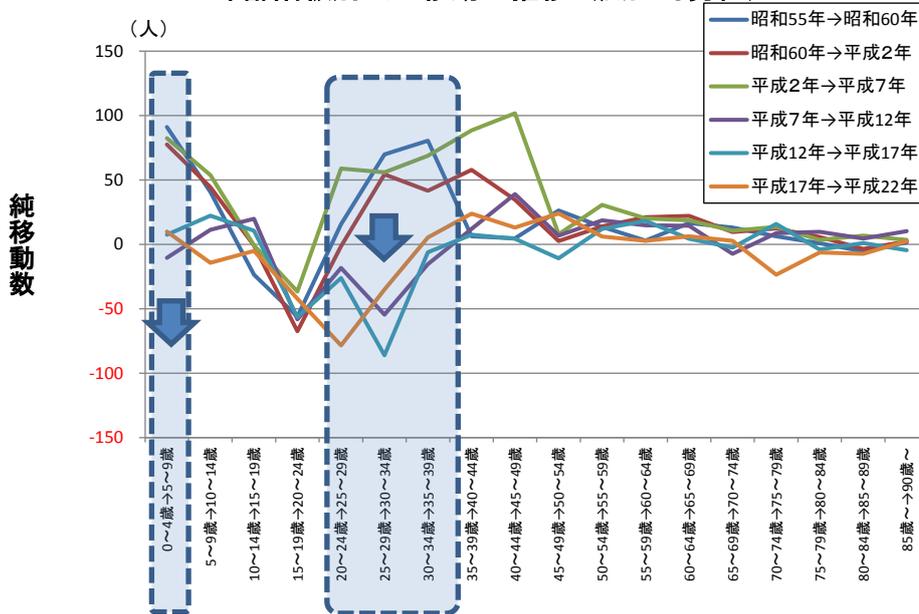
※埼玉県統計年鑑より作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

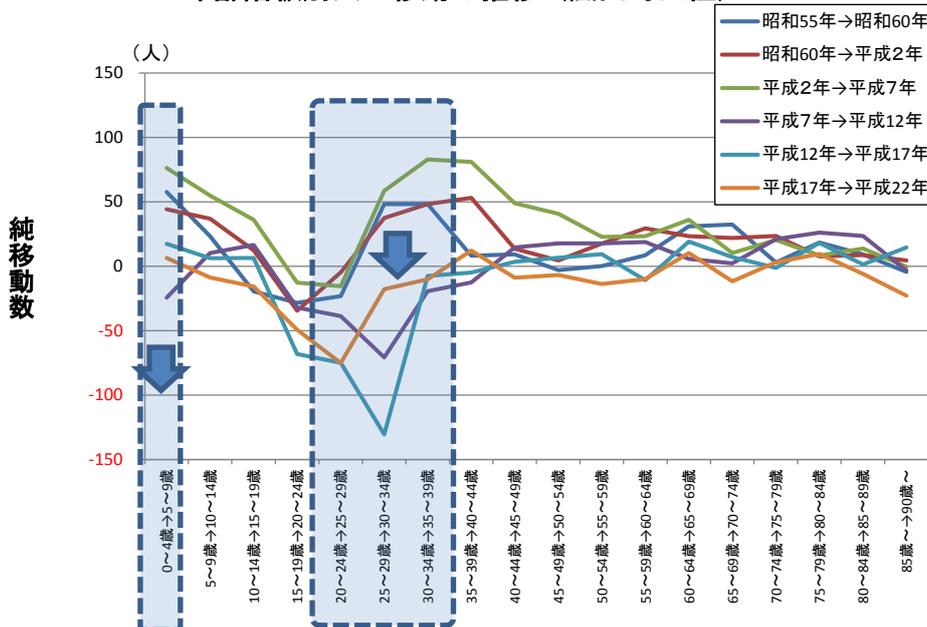
性別・年齢階級別に純移動数(転入数-転出数)の推移をみると、昭和55(1980)年から昭和60(1985)年、昭和60(1985)年から平成2(1990)年、平成2(1990)年から平成7(1995)年、この期間の5年後の人口移動は、男女ともに20代、30代前半および0-4歳で純移動率がプラス(転入超過)となっており、就職や結婚・出産を期に転入が続いていたものとうかがえます。しかし、平成7(1995)年以降は、男女ともに20代、30代前半で純移動率がマイナス(転出超過)に転じており、就業や結婚・出産を期に嵐山町外へと転出したものと考えられます。また、平成17(2005)年から平成22(2010)年になると、移動のピークが男女とも20代前半に移行しています。

もう一つの顕著な傾向は、0歳から20代前半にかけての右下がりの波が見られます。特に男性では一貫して15-19歳の人口移動で深い谷を示しており、大学進学あるいは就職の際に転出していたものと考えられます。

年齢階級別人口移動の推移(嵐山町男性)



年齢階級別人口移動の推移(嵐山町女性)

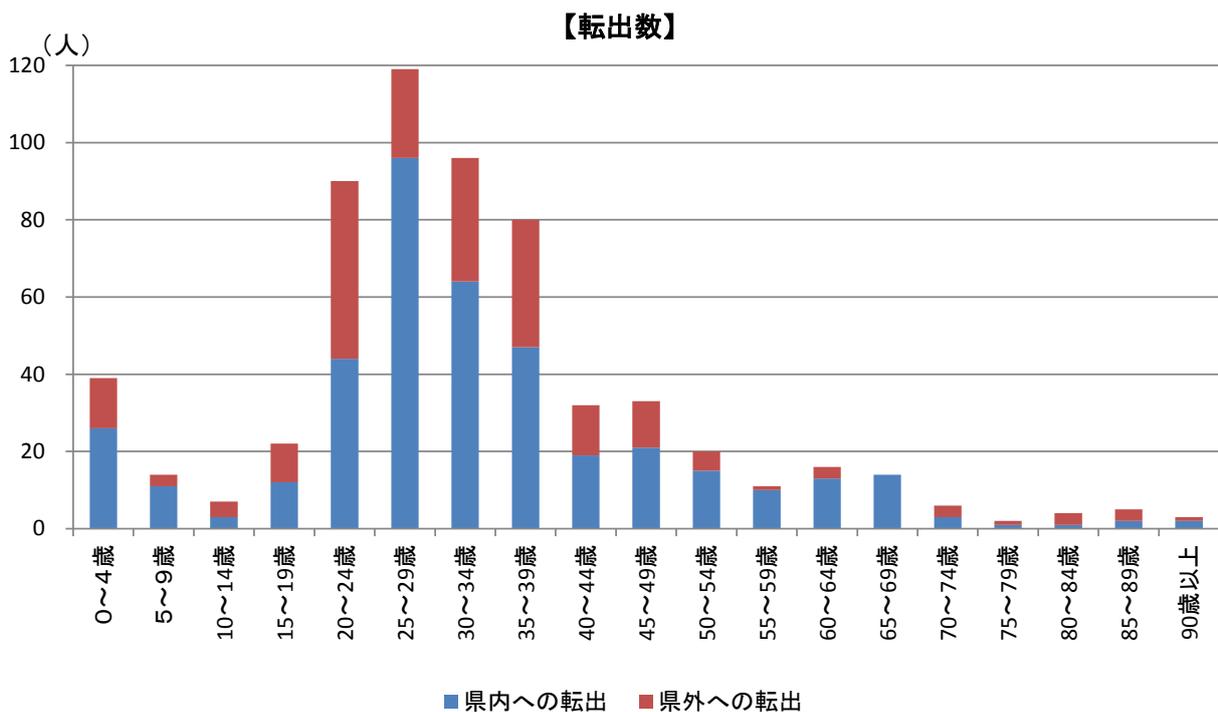
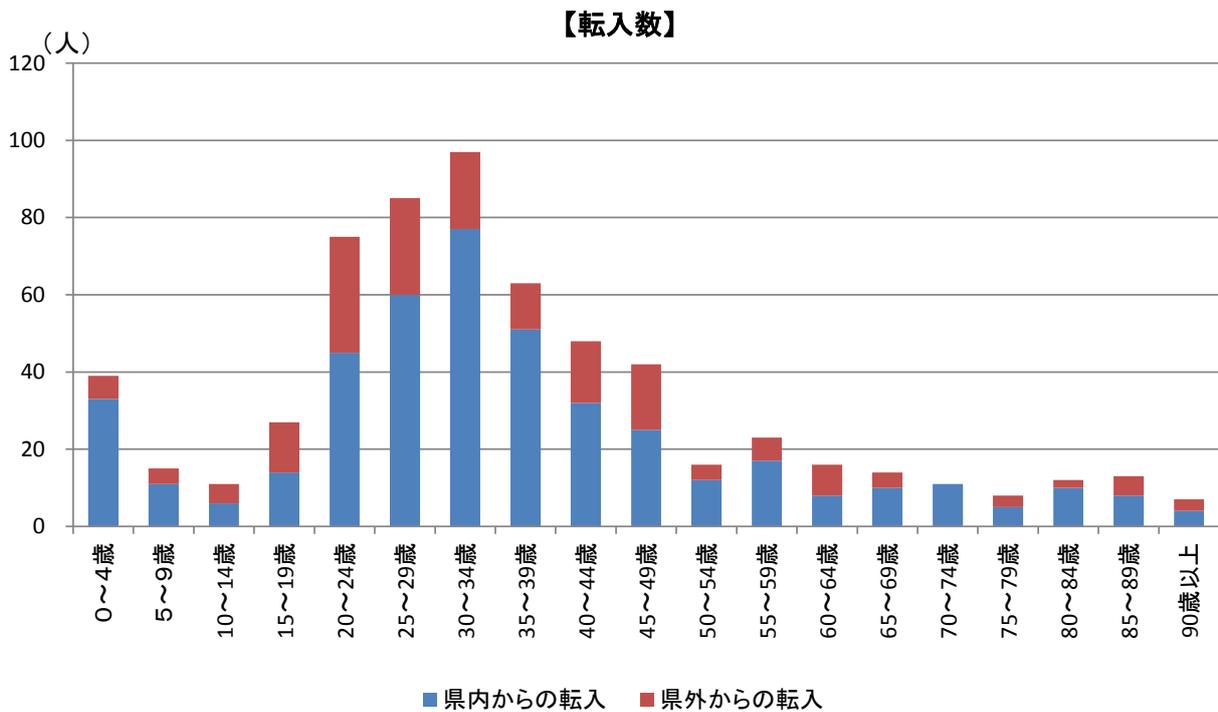


※人口分析用基礎データ(国勢調査(10月1日)における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況(純移動数)を推計)より作成

(3) 人口移動の平成 25 (2013) 年度の状況

平成 25 (2013) 年の転入出の状況を見ると、転入数・転出数とも 20～30 代が多く、就職や結婚といったライフイベントに応じた移動がうかがえます。転入出先を県内・県外の区分で見ると、ほとんどの年代で転入出ともに県内での移動が多くなっていますが、20～24 歳の転出者は県外への転出者数が県内への転出者数を上回っています。

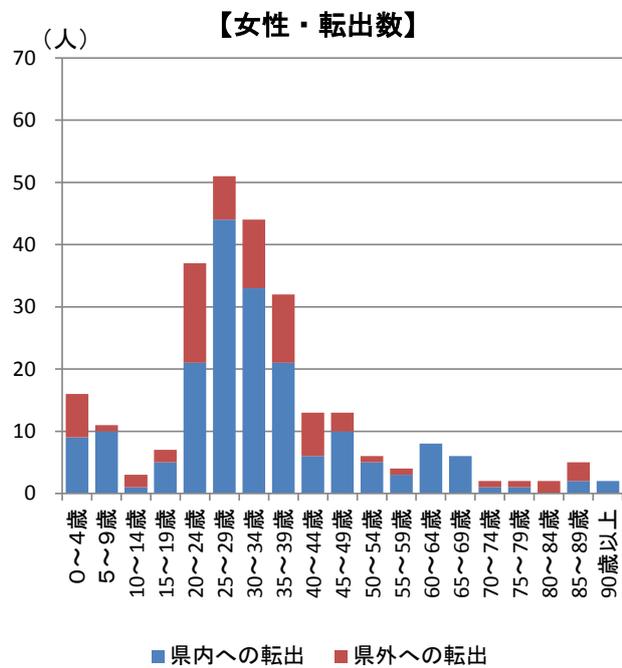
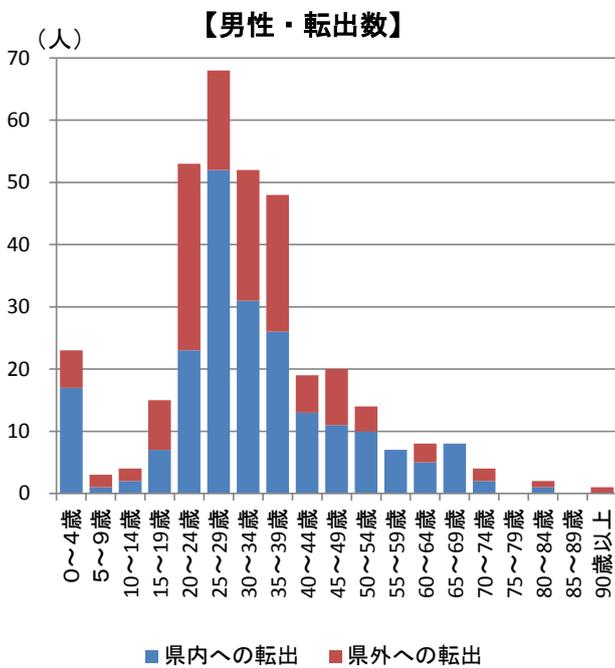
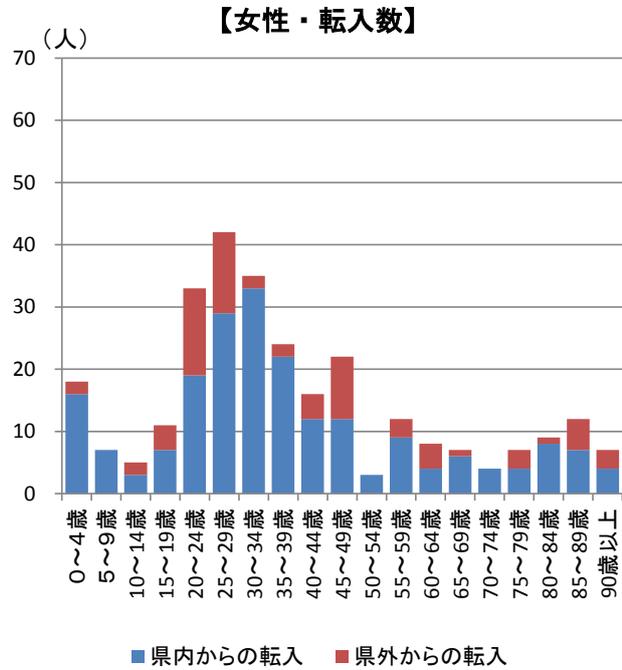
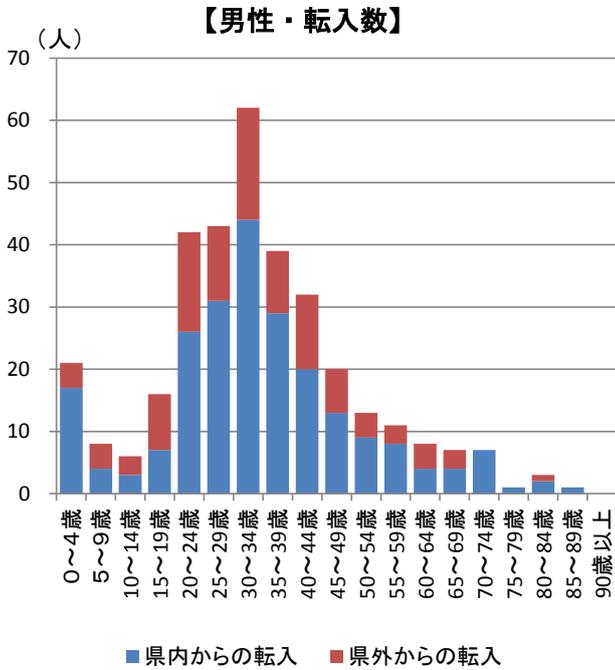
年齢階級別 転入数・転出数の状況 平成 25 (2013) 年



※人口分析用基礎データ(市区町村別転入・転出数)より作成

性別で見ても傾向は類似しており、転入数・転出数とも20～30代が多くなっていますが、男性のほうが転入数・転出数ともに人数が多くなっています。

男女別年齢階級別 転入数・転出数の状況 平成25(2013)年

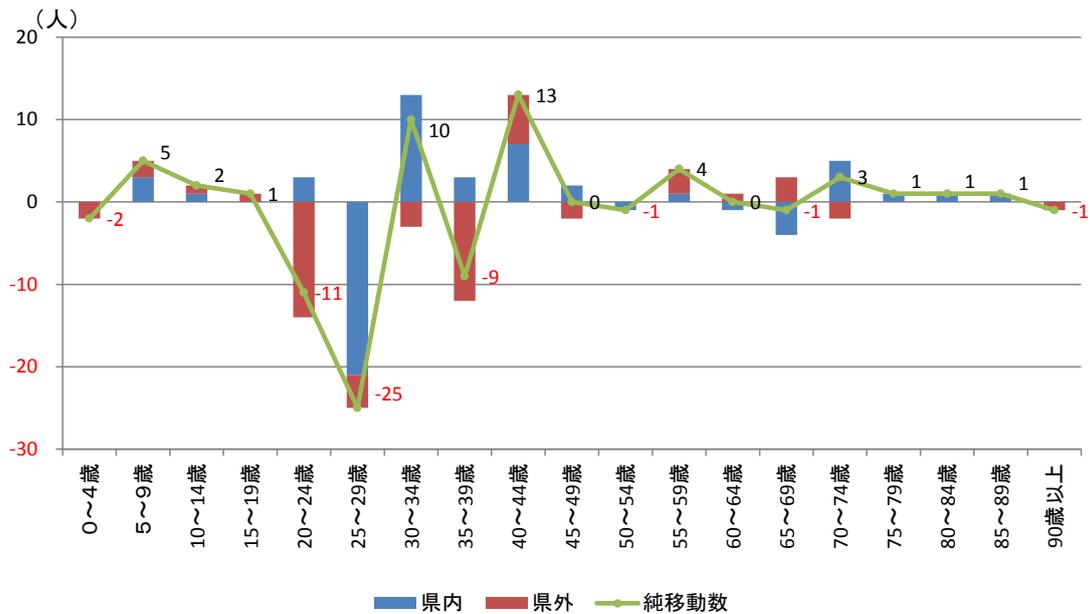


※人口分析用基礎データ(市区町村別転入・転出数)より作成

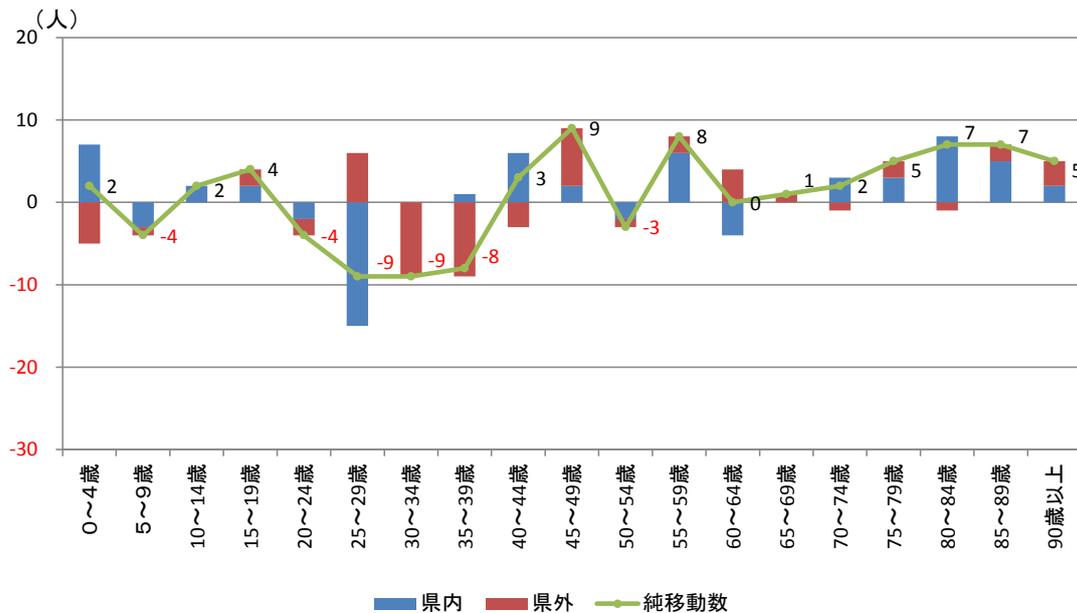
性・年齢階級別にみると、男性の場合は20代と30代後半に転出超過となり、転出超過の最も多い20代後半では県内への転出が目立ちます。一方、女性の場合は、男性よりも移動数は少ないものの、20代から30代にかけて転出超過となっています。

男女別年齢階級別 純移動数（転入数－転出数） 平成25（2013）年

【男性】



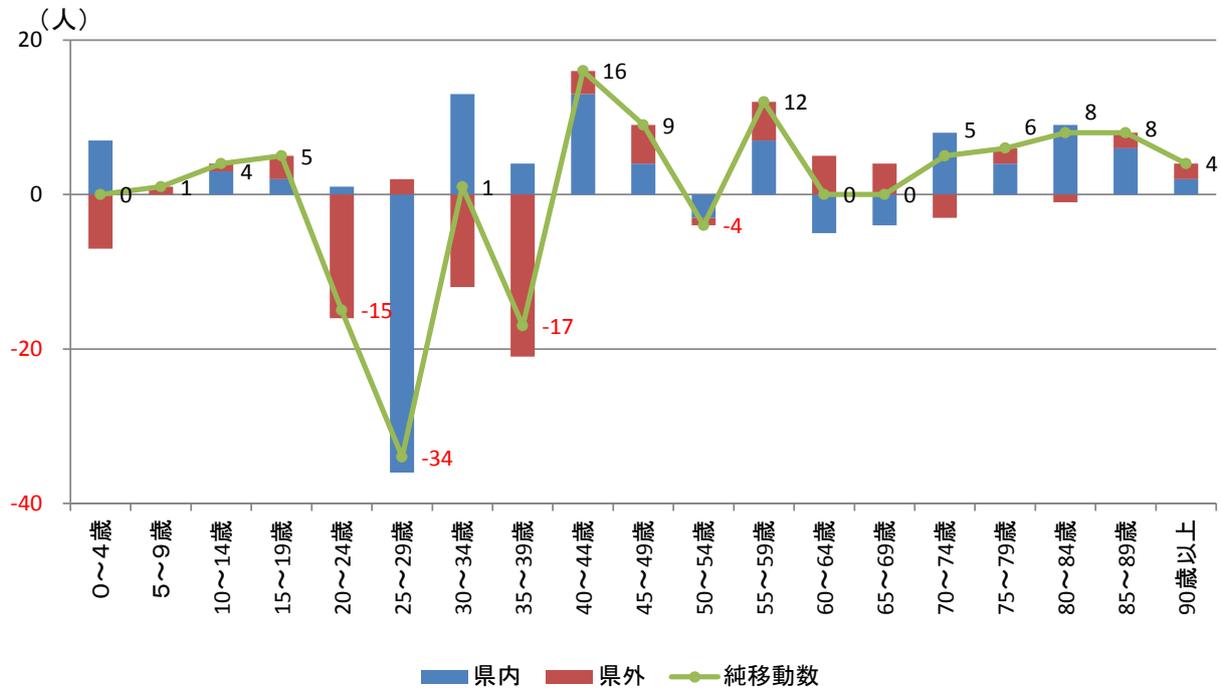
【女性】



※人口分析用基礎データ(市区町村別転入・転出数)より作成

年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）を見ると、20代から30代にかけての転出超過が顕著です。なお、25～29歳では県内への転出超過、20～24歳と35～39歳では県外への転出超過が大きくなっています。

年齢階級別 純移動数（転入数－転出数） 平成25（2013）年



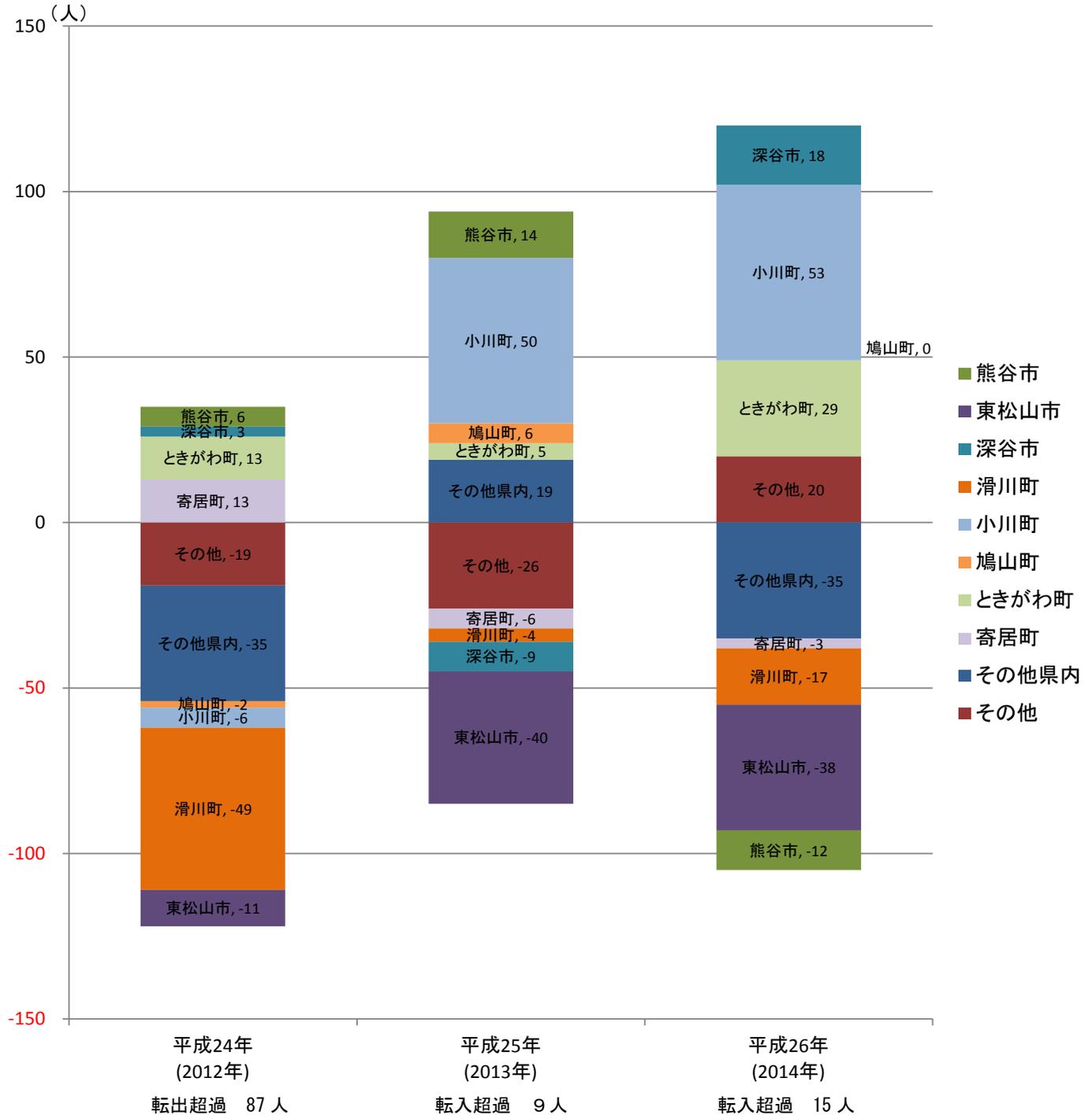
※人口分析用基礎データ(市区町村別転入・転出数)より作成

(4) 転入出先の状況

嵐山町の転入出先の状況をみると、特に近隣の小川町やときがわ町からの転入超過、東松山市や滑川町への転出超過の傾向が顕著です。

その他、近隣市町以外の県内市町村への移動も多く、その他県外では東京都への移動が多くなっています。

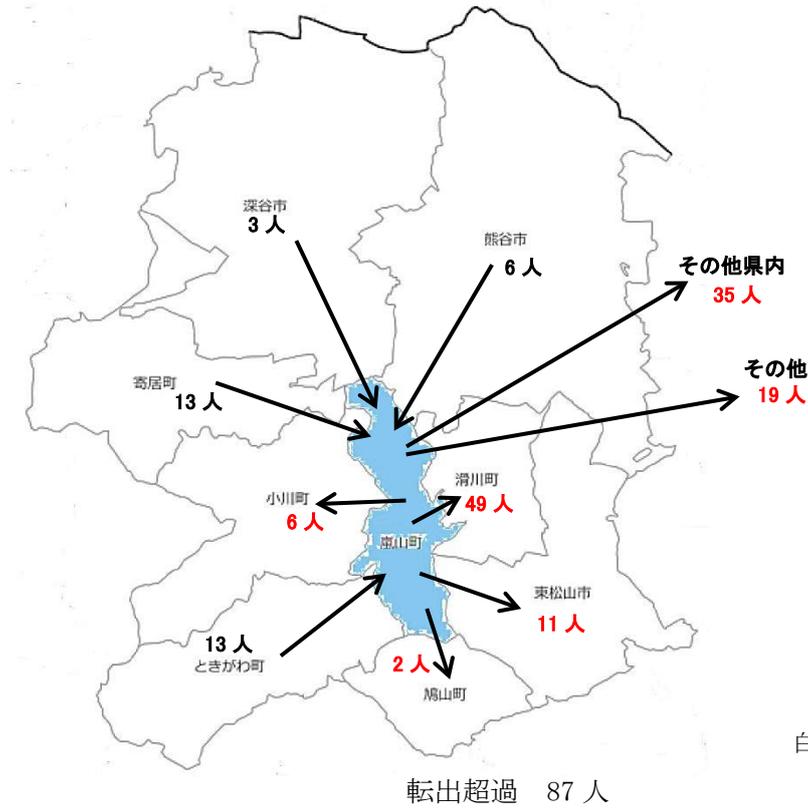
人口移動の状況



※人口分析用基礎データ(市区町村別転入・転出数)(平成24、25年)、住民基本台帳人口移動報告(平成26年)より作成  
 ※「その他」内で嵐山町を基準とした転入出人数が多かった地域は、  
 平成24(2012)年、東京都(転出18人)福島県(転入9人)静岡県(転入6人)  
 平成25(2013)年、東京都(転出13人)群馬県(転出10人)長野県(転入7人)  
 平成26(2014)年、群馬県(転入18人)東京都(転出16人)茨城県(転入12人) 等

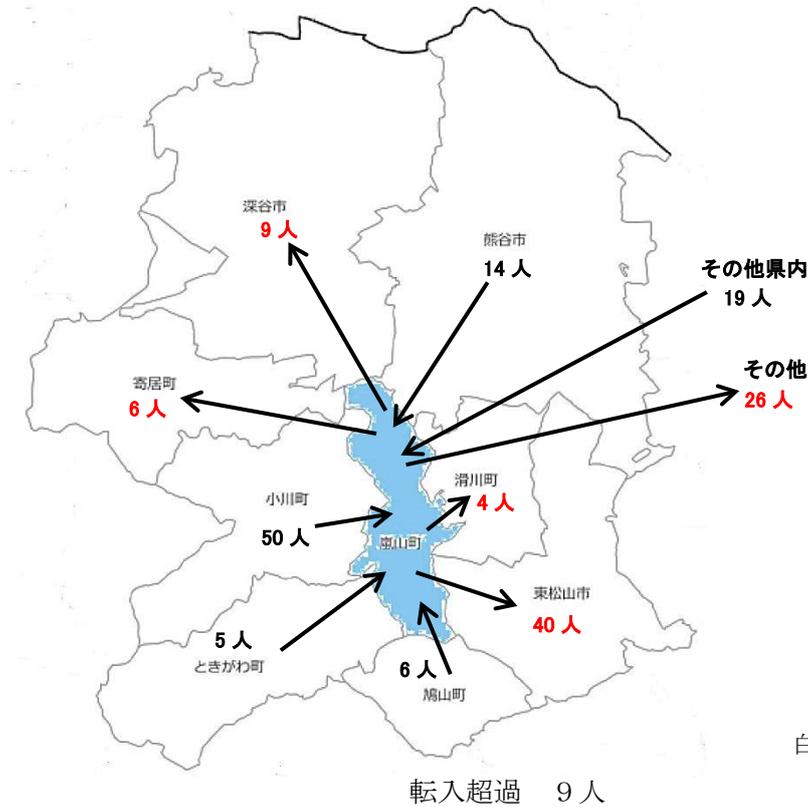
平成24(2012)年

※人口分析用基礎データ(市区町村別転入・転出数)より作成



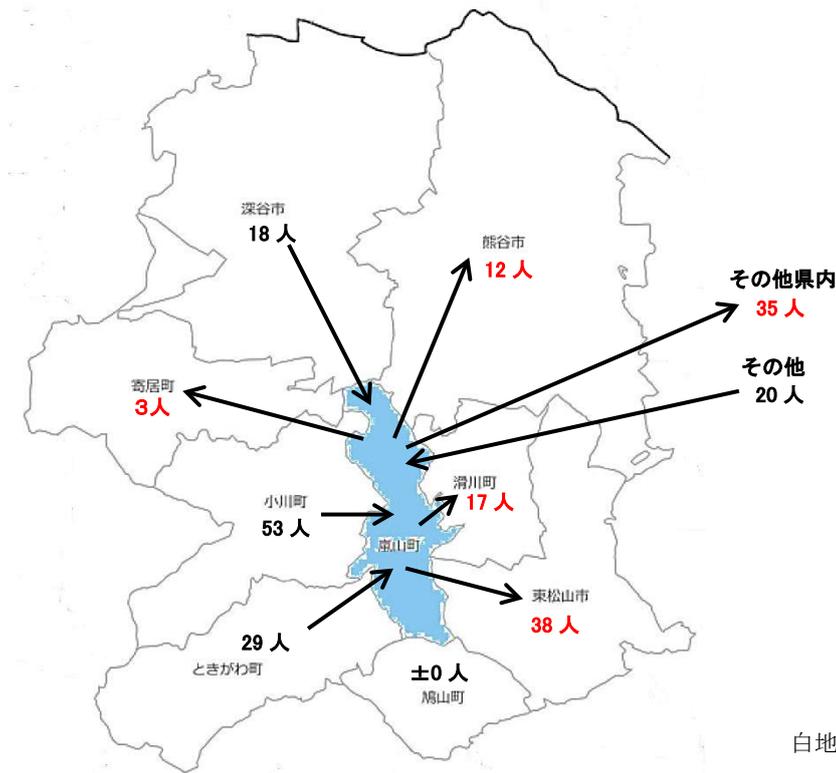
平成25(2013)年

※人口分析用基礎データ(市区町村別転入・転出数)より作成



平成26年(2014年)

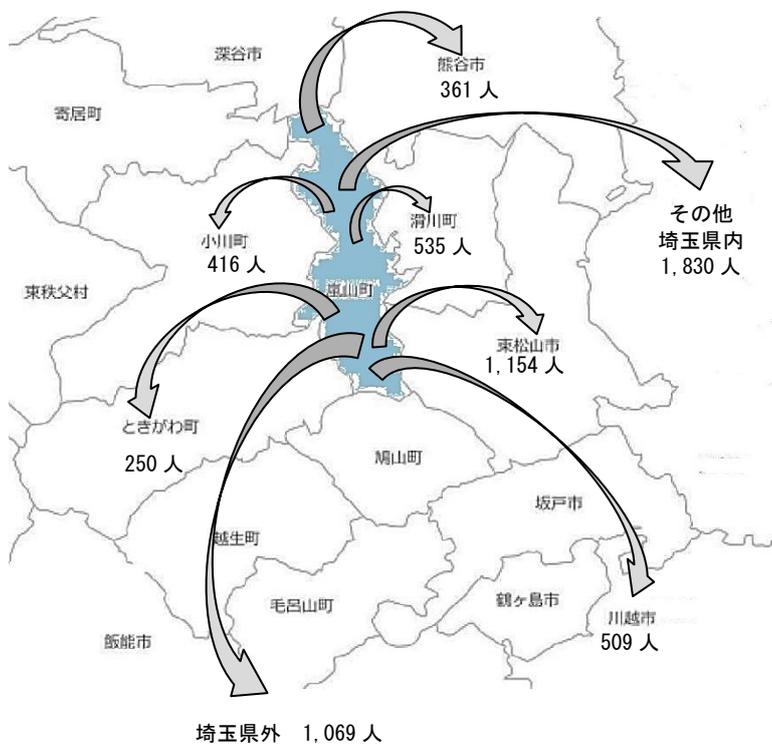
※住民基本台帳人口移動報告より作成



白地図は国土地理院地図より作成

転入超過 15人

嵐山町内在住の15歳以上通勤・通学者の移動先(平成22年)(主な地域のみ記載)



区分	移動数
嵐山町に常住する就業者・通学者 ※1	10,289
嵐山町で従業・通学	3,648
他市区町村で従業・通学 ※2	6,509

他市区町村の内訳	移動数
埼玉県内	5,055
川越市	509
熊谷市	361
東松山市	1,154
滑川町	535
小川町	416
ときがわ町	250
その他埼玉県内	1,830
埼玉県外	1,069

白地図は国土地理院地図より作成

※1 従業地・通学地「不詳」を含む。

※2 他市区町村に従業・通学で、従業地・通学地「不詳」を含む。

※平成22年 国勢調査より作成

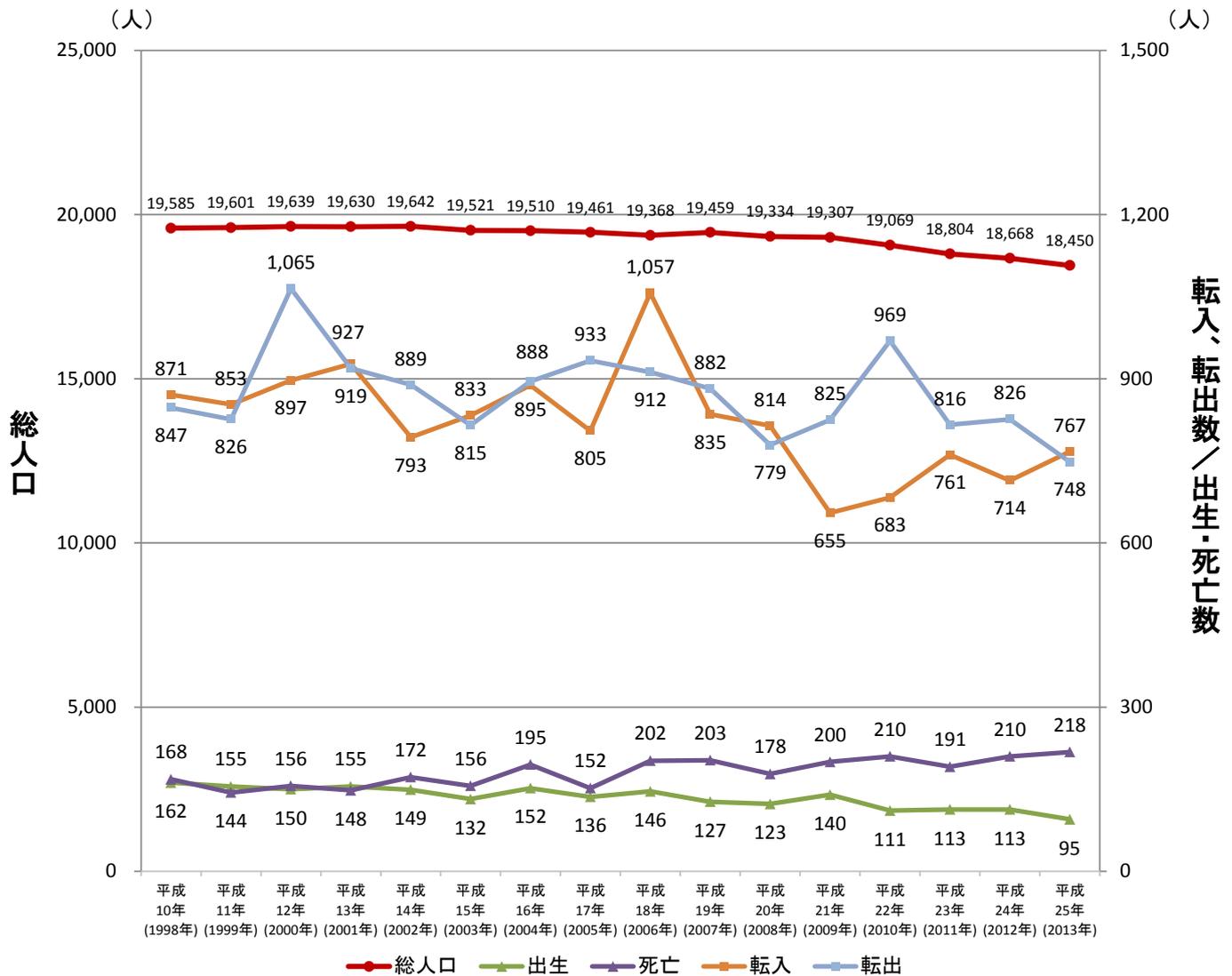
#### 4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ

出生・死亡数の「自然増減」については、老年人口の増加とともに死亡数が増加する一方、出生数は減少しており、「自然減」の状態が続いています。また、自然減の数は年々大きくなっています。

転入・転出の「社会増減」については、ここ最近では転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いています。

嵐山町においては、自然減、社会減、双方の影響により人口減少が続いています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移・1年毎



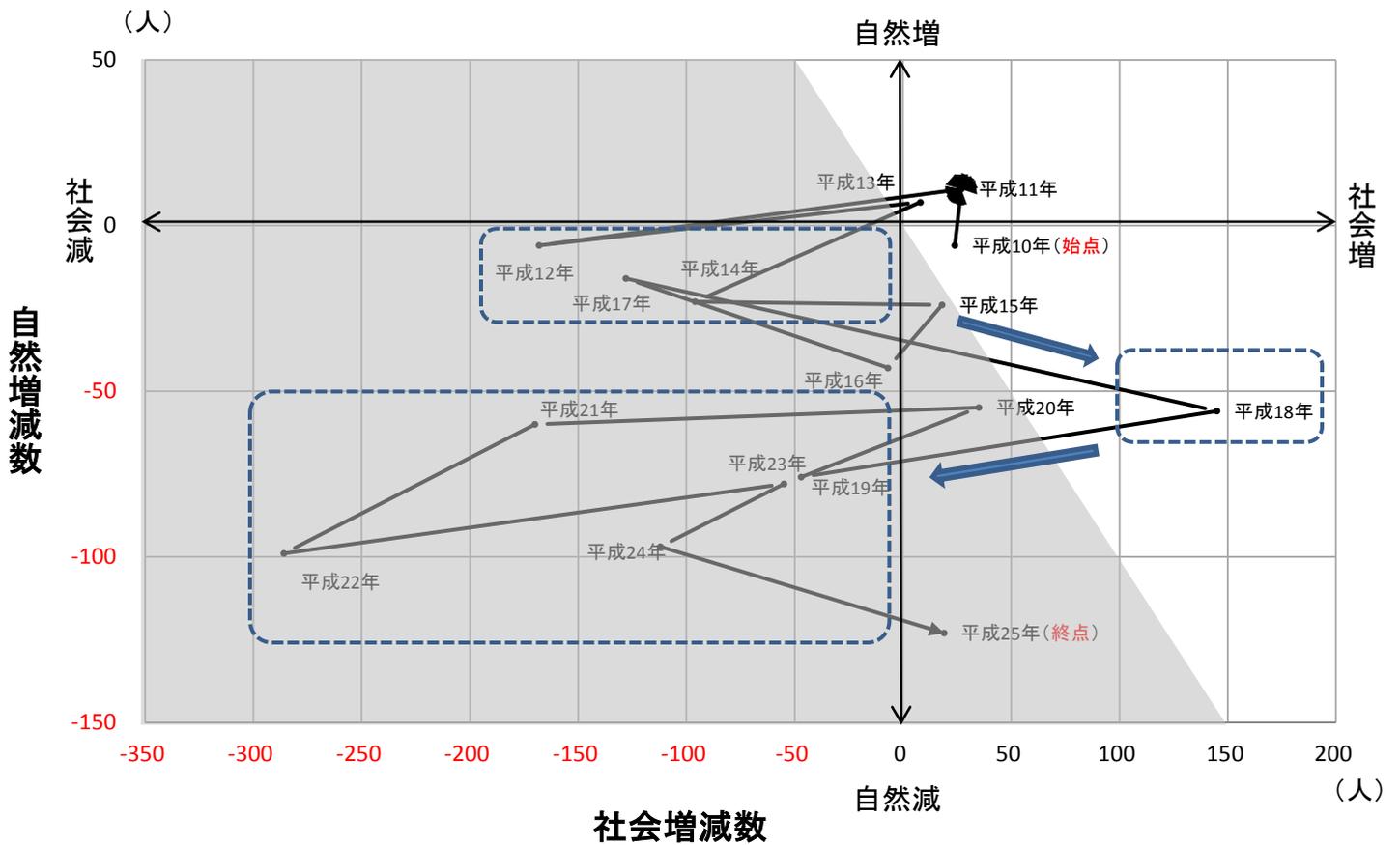
※総人口は埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告より 各年1月1日現在人口で作成  
 ※出生・死亡数、転入・転出数は埼玉県統計年鑑より作成

人口の自然増減と社会増減を軸に取り、嵐山町の平成10(1998)年以降の状況をプロットしたものが下の図です。この図では、図の右上に位置するほど自然増・社会増が顕著であり人口増加が続いていることを示し、逆に左下の領域に位置するほど自然減・社会減となり人口減少が深刻な状況となっていることを示しています。

嵐山町では、平成10(1998)年以降、ほぼ一貫して自然減・社会減の状態推移しています。

平成20(2008)年ごろまでは自然減50人・社会減150人程度だったものが、平成20(2008)年以降は自然減が増加し、自然減100人・社会減150人程度と減少規模が大きくなっています。

### 自然増減と社会増減の推移



※埼玉県統計年鑑より作成

## 5. 就業者数の動向

### (1) 就業者数の推移

嵐山町の就業者数は平成 22(2010)年で 9,349 人となっています。平成 12(2000)年を 100 とした場合 92.8 となり、就業者数は減少しています。またこれを性別でみると、男性 90.3、女性 96.6 となり、減少幅は男性の方がより大きくなっています。

性別・年齢階級別でみると男女とも 20 代、40 代後半から 50 代にかけての就業者数が減少傾向にあります。また男女とも 60 代の就業者数は増加傾向にあります。

### 就業者数の推移

(単位：人)

	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)
嵐山町男性	6,010	5,782	5,425
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	96.2	90.3
嵐山町女性	4,062	4,009	3,924
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	98.7	96.6
嵐山町総数	10,072	9,791	9,349
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	97.2	92.8

#### 【参考】比企郡内及び東松山市の状況

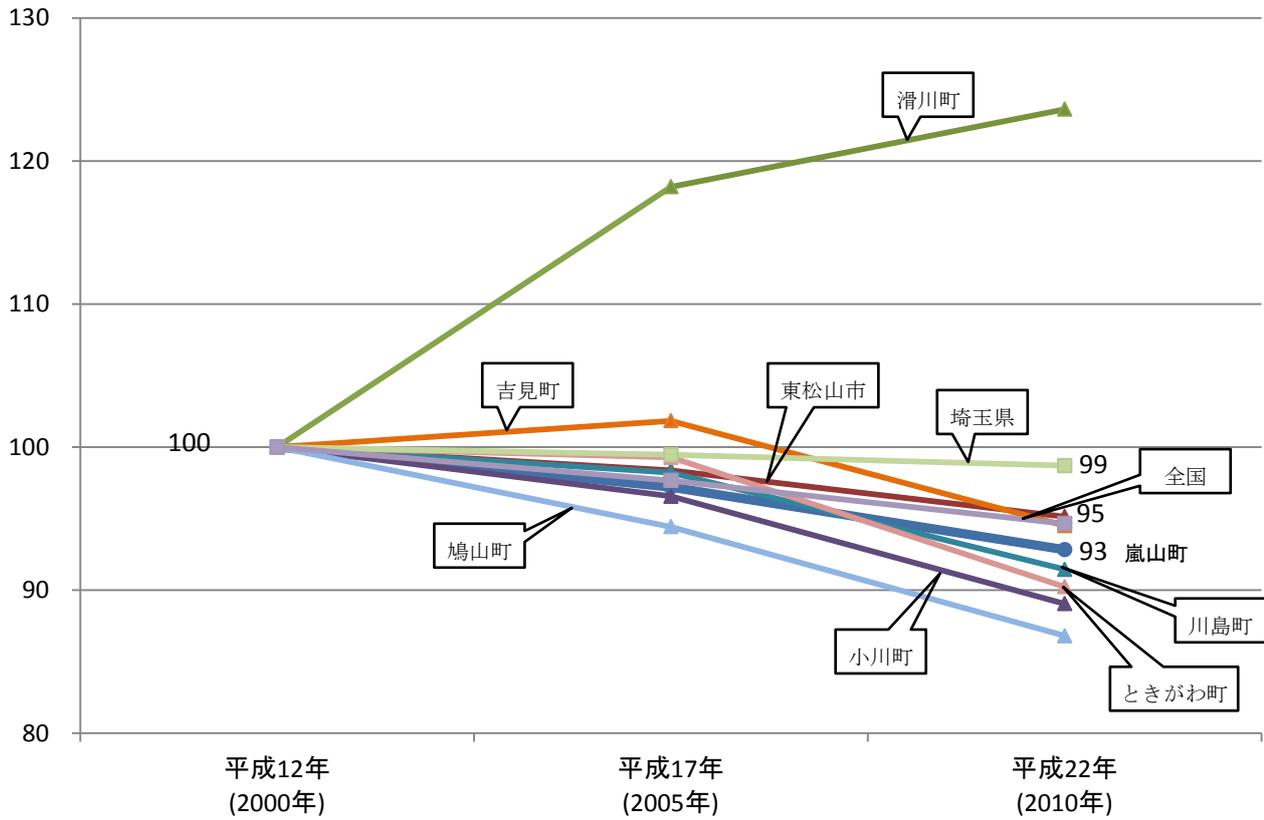
東松山市	45,405	44,661	43,197
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	98.4	95.1
滑川町	6,628	7,834	8,193
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	118.2	123.6
小川町	18,370	17,737	16,358
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	96.6	89.0
川島町	12,328	12,109	11,274
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	98.2	91.5
吉見町	11,599	11,812	10,961
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	101.8	94.5
鳩山町	8,249	7,789	7,161
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	94.4	86.8
ときがわ町	7,096	7,045	6,403
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	99.3	90.2
埼玉県	3,528,376	3,509,189	3,482,327
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	99.5	98.7
全国	62,977,960	61,505,973	59,611,589
平成 12 年を 100 とした場合	100.0	97.7	94.7

※国勢調査より作成

※就業者＝該当地域を常住地とする就業者

※平成 17(2005)年以前のときがわ町は都幾川村と玉川村の合計

平成12(2000)年を100とした場合の就業者数の推移

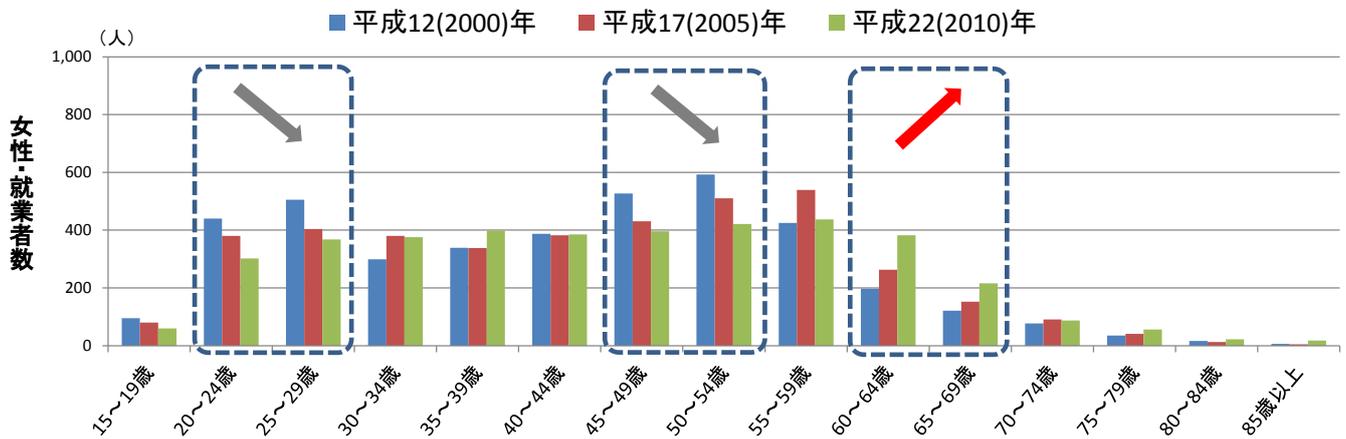
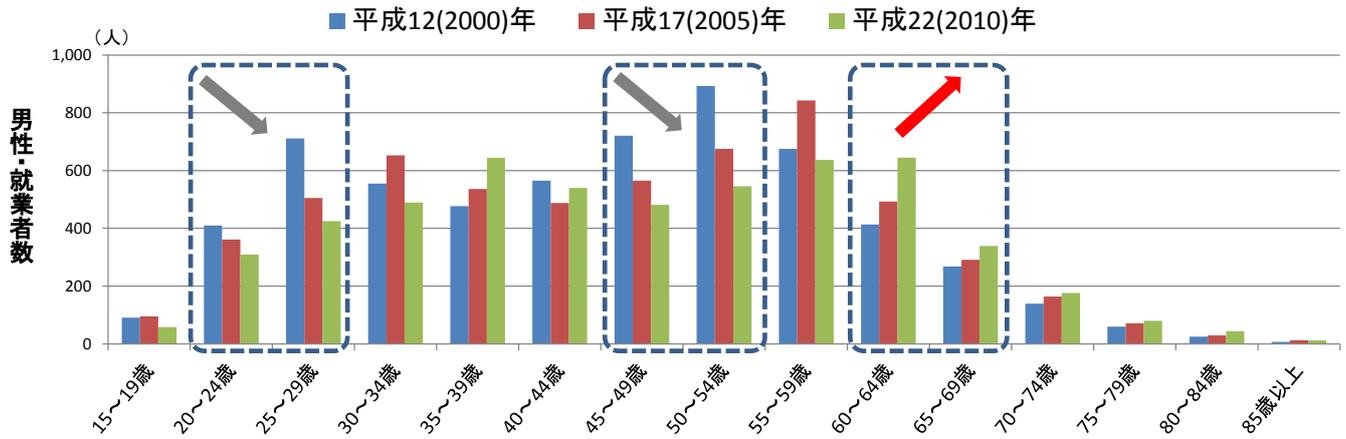


※国勢調査より作成

※就業者＝該当地域を常住地とする就業者

※平成17(2005)年以前のときがわ町は都幾川村と玉川村の合計

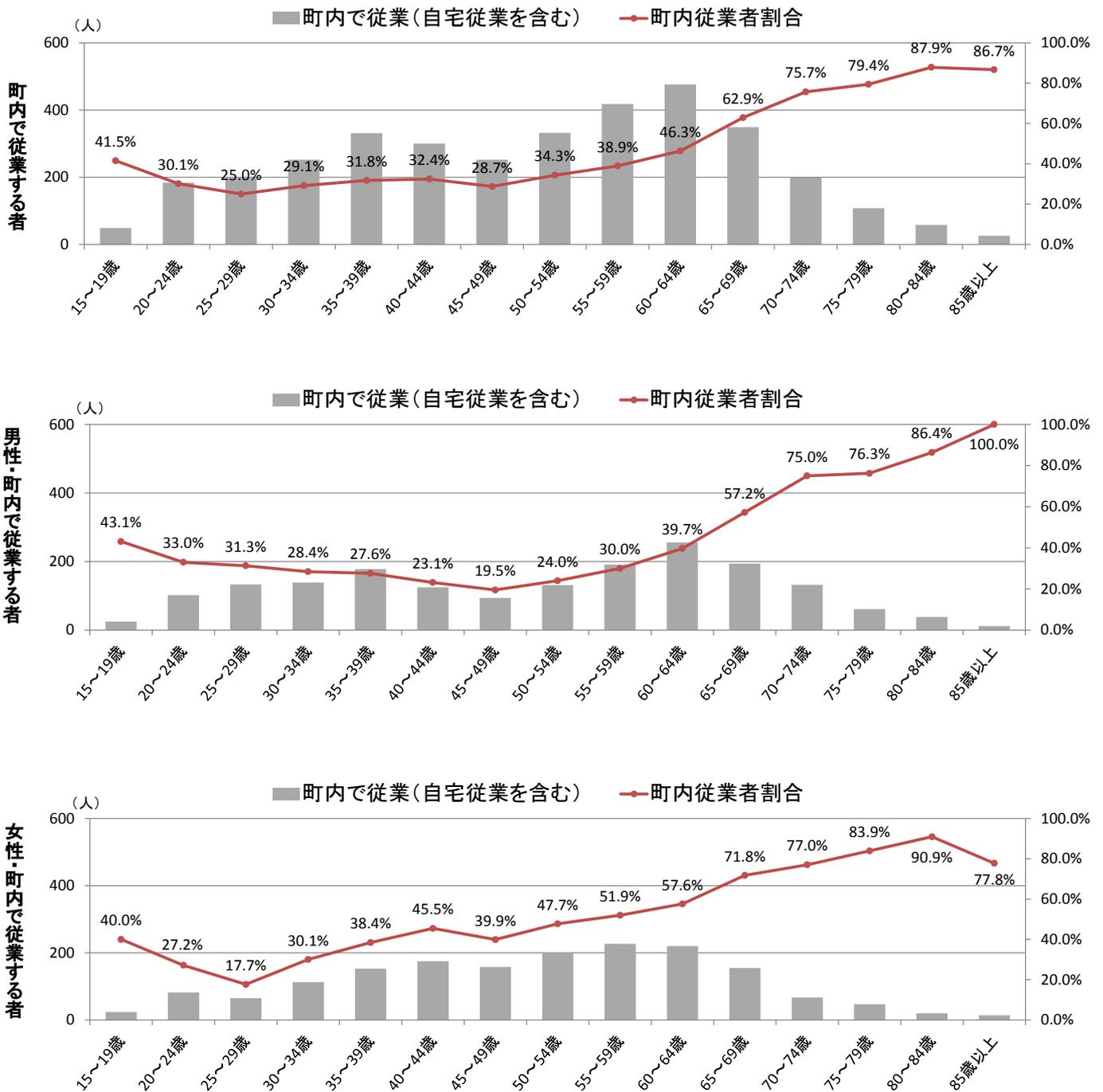
性別・年齢階級別就業者数の推移（嵐山町）



※国勢調査より作成

嵐山町に居住する就業者 9,349 人のうち、町内で従業（自宅従業を含む）している人は 3,532 人（約 37.8%）となっています。年齢別の構成割合では 20 代から 50 代まではおおむね 3 割程度、60 代後半以降では半数以上が町内従業者となっています。性別でみると、男性では 40 代後半で 19.5% と最も低くなっています。また、女性では男性よりも町内従業の割合が高く、30 代以降は 3 割以上となっています。

年齢階級別町内従業者数の状況（嵐山町）

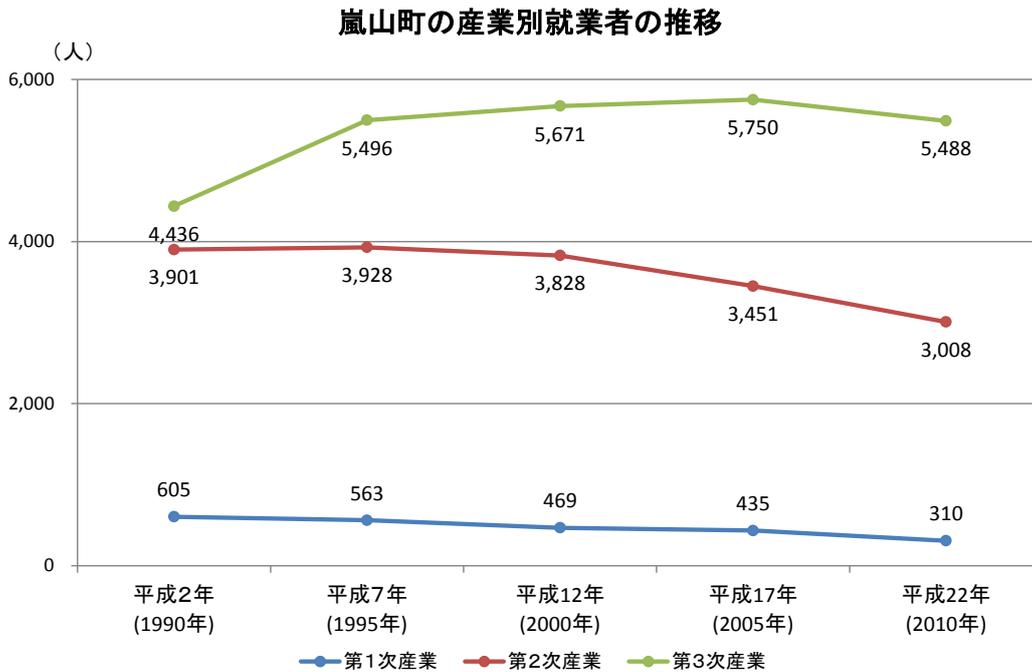


※平成 22 年国勢調査より作成

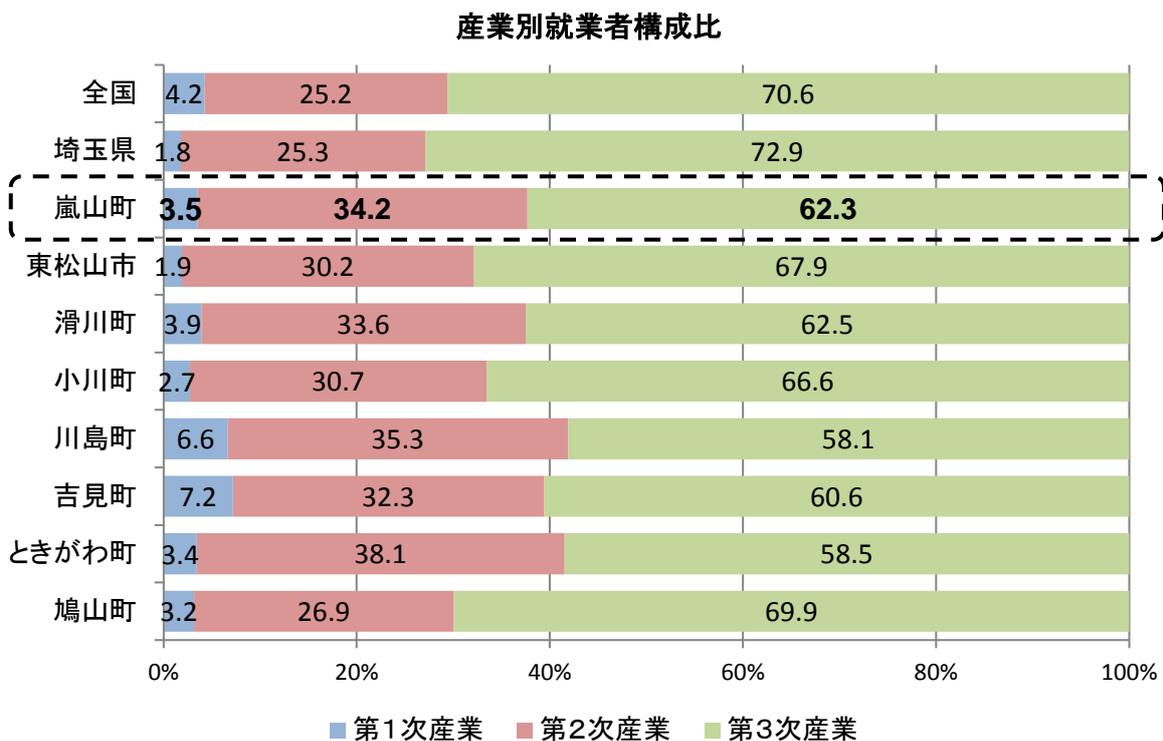
(2) 産業別就業者の推移

嵐山町の産業別就業者数の推移をみると、第1次産業、第2次産業ともに就業者数は減少傾向にあり、平成22(2010)年では第1次産業310人、第2次産業3,008人となっています。第3次産業は平成17(2005)年までは増加を維持していましたが、平成22(2010)年は減少に転じて5,488人となっています。

産業別就業者構成比を埼玉県及び全国と比較すると、嵐山町では第2次産業就業者の割合(34.2%)が埼玉県(25.3%)や全国(25.2%)よりも高くなっています。



※国勢調査より作成

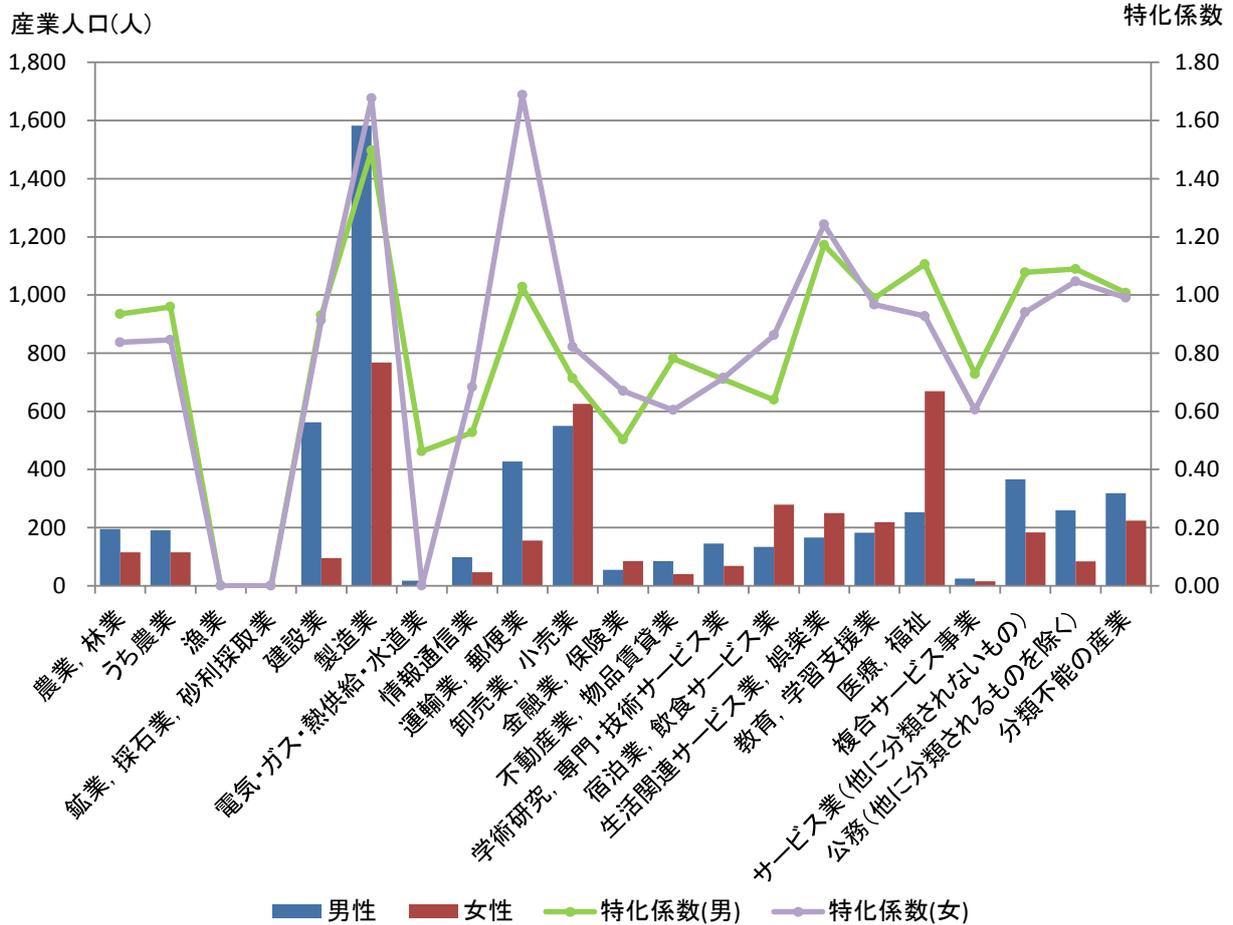


※平成22年国勢調査より作成

嵐山町在住者の産業別人口の状況を見ると、男性では、「建設業」「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」が多く、女性では、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」が多くなっています。

特化係数を用いて産業別就業者比率を全国比較すると、男女とも「製造業」で高くなっています。また、女性では「運輸業、郵便業」でも高い値となっています。

嵐山町の男女別産業別人口の状況

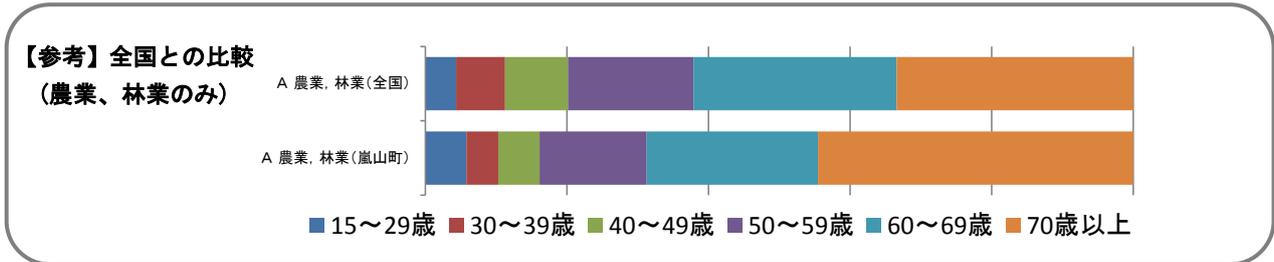
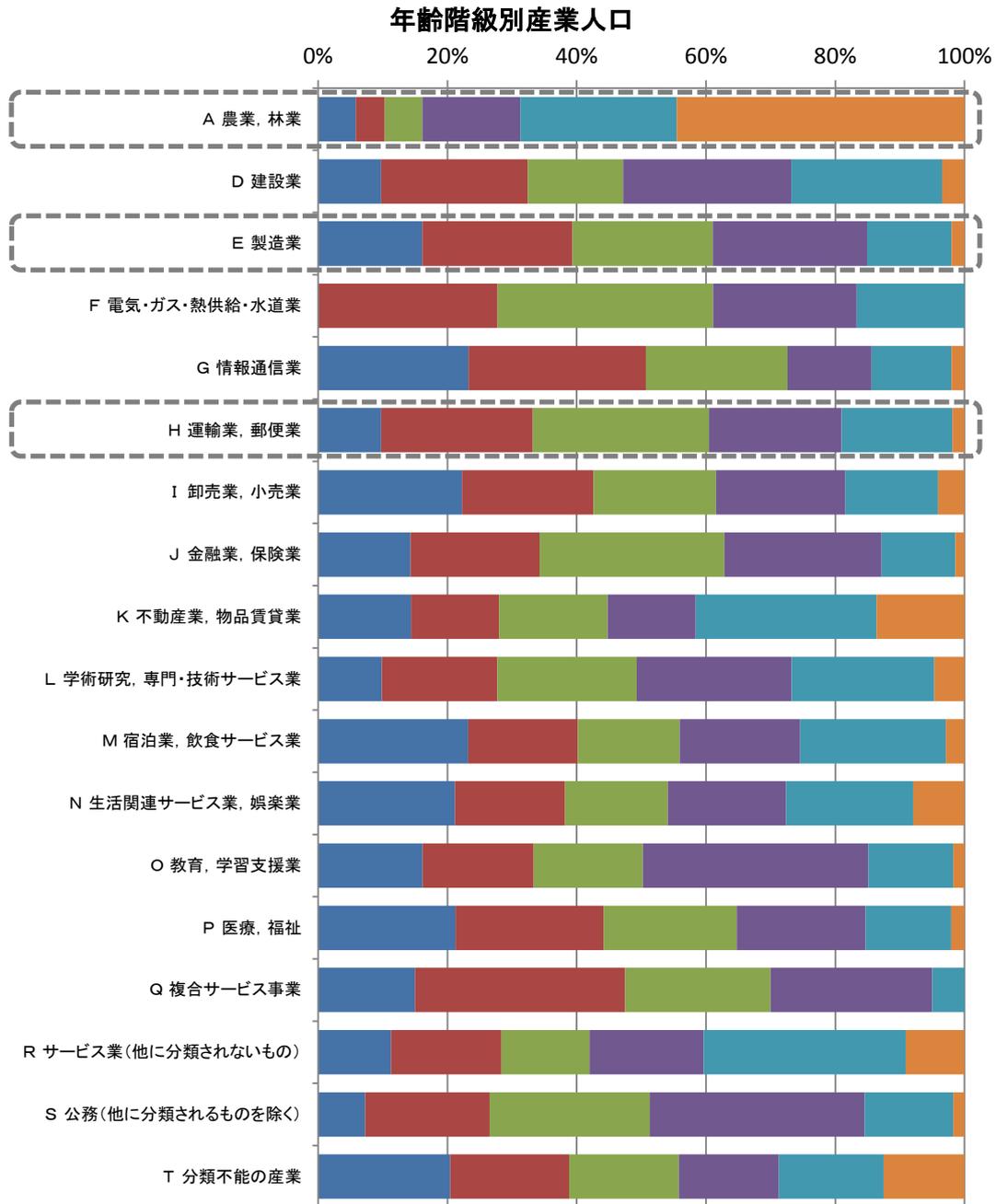


※平成22年国勢調査より作成

特化係数=嵐山町のX産業の(嵐山町を常住地とする)就業者比率/全国のX産業の就業者比率

産業人口を年齢階級別にみると、「農業, 林業」は70歳以上の占める割合が最も大きく、高齢化が進んでいます。特化係数の高い「製造業」「運輸業, 郵便業」では30代から50代が中心となっています。

農業・林業の年齢構成を全国比較すると、嵐山町の方が15～29歳と70歳以上の割合が比較的高くなっています。



※B 漁業、C 鉱業、採石業、砂利採取業は就業者が0名のため未掲載  
 ※平成22年国勢調査より作成

## (3) 事業所数の推移

嵐山町の事業所数は平成 24(2012)年で 792 件となり、平成 21(2009)年に比べて 2%減となっています。

事業所数は平成 18(2006)年から平成 21(2009)年にかけて比企地域全体で増加しましたが、平成 24(2012)年では周辺自治体も同様にやや減少しています。

## 事業所数の推移

	平成 18 年 (2006 年)	平成 21 年 (2009 年)	平成 24 年 (2012 年)
嵐山町	809	833	792
平成 18 年を 100 とした場合	100.0	103.0	97.9
東松山市	3,551	3,588	3,503
平成 18 年を 100 とした場合	100.0	101.0	98.6
滑川町	503	553	531
平成 18 年を 100 とした場合	100.0	109.9	105.6
小川町	1,463	1,489	1,323
平成 18 年を 100 とした場合	100.0	101.8	90.4
川島町	861	940	900
平成 18 年を 100 とした場合	100.0	109.2	104.5
吉見町	702	759	688
平成 18 年を 100 とした場合	100.0	108.1	98.0
鳩山町	431	444	439
平成 18 年を 100 とした場合	100.0	103.0	101.9
ときがわ町	650	619	582
平成 18 年を 100 とした場合	100.0	95.2	89.5

※産業分類の S (公務)、T (分類不能の産業) を除く全産業の民営事業所数

※平成 18(2006)年は事業所・企業統計調査、平成 21(2009)年以降は経済センサス-基礎調査より作成

## 6. 人口動向のまとめ

---

これまでの内容によると以下のとおり分析できます。

### 〔人口の推移〕

- ・嵐山町の人口は平成12(2000)年以降減少しています。また、年代別では年少人口及び生産年齢人口の減少が顕著となっています。

### 〔人口減少の内容〕

- ・人口減少の要因には自然増減と社会増減がありますが、嵐山町では自然減及び社会減の状態が続いています。

### 〔自然減の内容〕

- ・自然減の状況としては、老年人口の増加を背景とした死亡数の増加、少子化を背景とした出生数の少なさにより、自然減の規模が広がりつつあります。
- ・自然増減の指標である合計特殊出生率では、近年は維持されているものの、県内(1.31)でも低水準(1.18)で推移しています。また、未婚率(59.9%)は全国(52.1%)、埼玉県(53.6%)と比べても高くなっています。

### 〔社会減の内容〕

- ・社会減の状況としては、平成7(1995)年あたりまでは、就職・結婚・子育てというライフイベントに伴う転入超過がみられましたが、平成7(1995)年以降は逆に就職や結婚・出産を期に転出する傾向に変わっています。かねてより生じていた高校・大学進学期における転出超過と相まって、学齢期から若年層にかけての転出超過傾向が顕著となっています。
- ・転出入先の状況として、近隣西側の「小川町」「ときがわ町」からの転入超過、近隣東側の「東松山市」「滑川町」への転出超過といった傾向がみられます。県内への転出が多く、県外への転出はそれほど多くはありません。
- ・通勤通学についても、転出先は「東松山市」が一番多く、ついで「滑川町」「川越市」と続きます。

### 〔就業者の状況〕

- ・生産年齢人口の減少により就業者数は減少傾向にあります。特に男女とも20代、40代後半から50代の層の減少が目立ちます。
- ・産業別においては、2次産業の割合が比較的高く、就業者比率は製造業と運輸業、郵便業で特に高くなっています。
- ・事業所数は平成24(2012)年に792事業所と、平成21(2009)年に比べて41件減少となりました。比企郡及び東松山市では、平成21(2009)年から平成24(2012)年の推移はどの地域も減少しており、地域全体の傾向でもあります。

## 第3章 将来人口推計分析

### 1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計

国では、長期ビジョンの策定にあたり、将来の推計人口が出されています。まち・ひと・しごと創生法第10条に、市町村は、国・県の総合戦略を勘案し、区域の実情に応じて策定することとされているため、嵐山町においても、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等、国から提供されたデータとワークシートを活用し、将来人口推計を行うこととします。

なお国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠による推計の概要は次のとおりです。

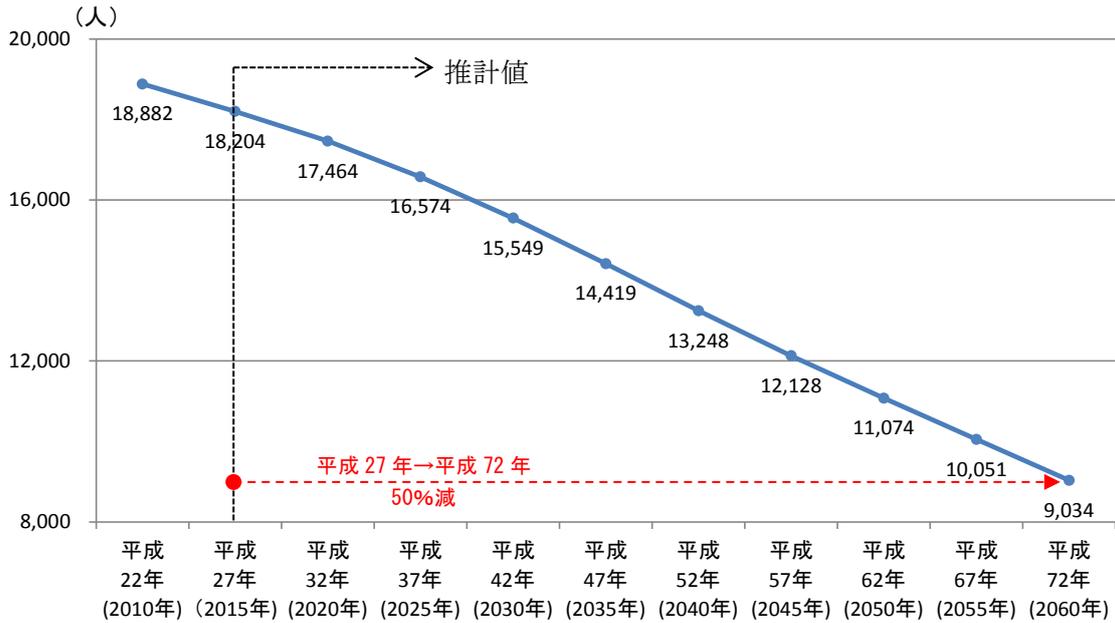
<p><b>推計方法</b></p>	<p>・人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計。                  (コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法)</p> <p><b>【具体的なイメージ】</b></p> <table border="1" data-bbox="434 987 1370 1296"> <thead> <tr> <th>年齢階級</th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0-4歳</td> <td><math>X_1</math></td> <td><math>Y_1</math></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5-9歳</td> <td><math>X_2</math></td> <td><math>X_{1+5}</math></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10-14歳</td> <td><math>X_3</math></td> <td><math>X_{2+5}</math></td> <td><math>X_{1+10}</math></td> </tr> <tr> <td>15-19歳</td> <td><math>X_4</math></td> <td><math>X_{3+5}</math></td> <td><math>X_{2+10}</math></td> </tr> <tr> <td>20-24歳</td> <td><math>X_5</math></td> <td><math>X_{4+5}</math></td> <td><math>X_{3+10}</math></td> </tr> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td><math>X_{5+5}</math></td> <td><math>X_{4+10}</math></td> </tr> </tbody> </table> <p>具体的な推計式等は以下の通りである。</p> <p>①男女5歳階級別に推計する。</p> <p>②例えば、平成22(2010)年に「0-4歳」<math>X_1</math>は、平成27(2015)年に「5-9歳」<math>X_{1+5}</math>の層に移行するが、5年における人口変動は、「死亡」と「転入・転出」である。</p> <p>③平成27(2015)年の「0-4歳」<math>Y_1</math>は、「子ども女性比」「0-4歳性比」によって算出する。</p>	年齢階級	2010年	2015年	2020年	0-4歳	$X_1$	$Y_1$		5-9歳	$X_2$	$X_{1+5}$		10-14歳	$X_3$	$X_{2+5}$	$X_{1+10}$	15-19歳	$X_4$	$X_{3+5}$	$X_{2+10}$	20-24歳	$X_5$	$X_{4+5}$	$X_{3+10}$	...	...	$X_{5+5}$	$X_{4+10}$
年齢階級	2010年	2015年	2020年																										
0-4歳	$X_1$	$Y_1$																											
5-9歳	$X_2$	$X_{1+5}$																											
10-14歳	$X_3$	$X_{2+5}$	$X_{1+10}$																										
15-19歳	$X_4$	$X_{3+5}$	$X_{2+10}$																										
20-24歳	$X_5$	$X_{4+5}$	$X_{3+10}$																										
...	...	$X_{5+5}$	$X_{4+10}$																										
<p><b>基準人口</b></p>	<p>・平成22(2010)年国勢調査人口（男女5歳階級別人口）</p>																												
<p><b>出生に関する将来の仮定値</b></p>	<p>・将来の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）                  ・将来の0～4歳性比（0～4歳人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの）                  ※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠</p>																												
<p><b>死亡に関する将来の仮定値</b></p>	<p>・将来の生残率                  ※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠</p>																												
<p><b>移動に関する将来の仮定値</b></p>	<p>・将来の純移動率                  ・平成17(2005)年～22(2010)年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後全域的に縮小すると仮定した値                  ※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠</p>																												

人口ビジョンの策定にあたり、嵐山町においても、国から提供された推計ツールを用い、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による長期的な人口推計を行い、推計結果の分析を行いました。

（１）国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による人口推計分析

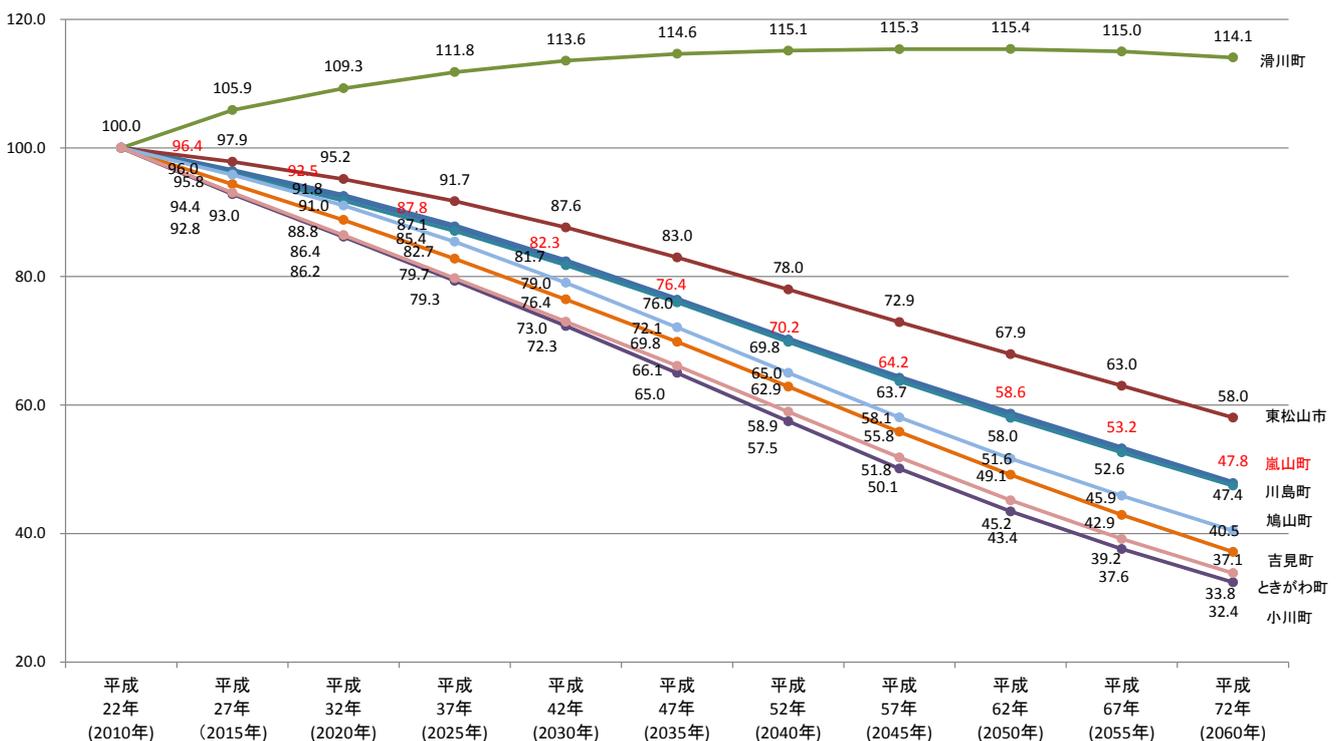
社人研の推計準拠による推計結果によれば、人口減少は続き、平成 72 (2060) 年に約 9 千人と、平成 27 (2015) 年の約 50% まで減少すると試算されます。

社人研の推計準拠による人口推計結果（嵐山町）



※平成 22 (2010) 年は国勢調査の人口

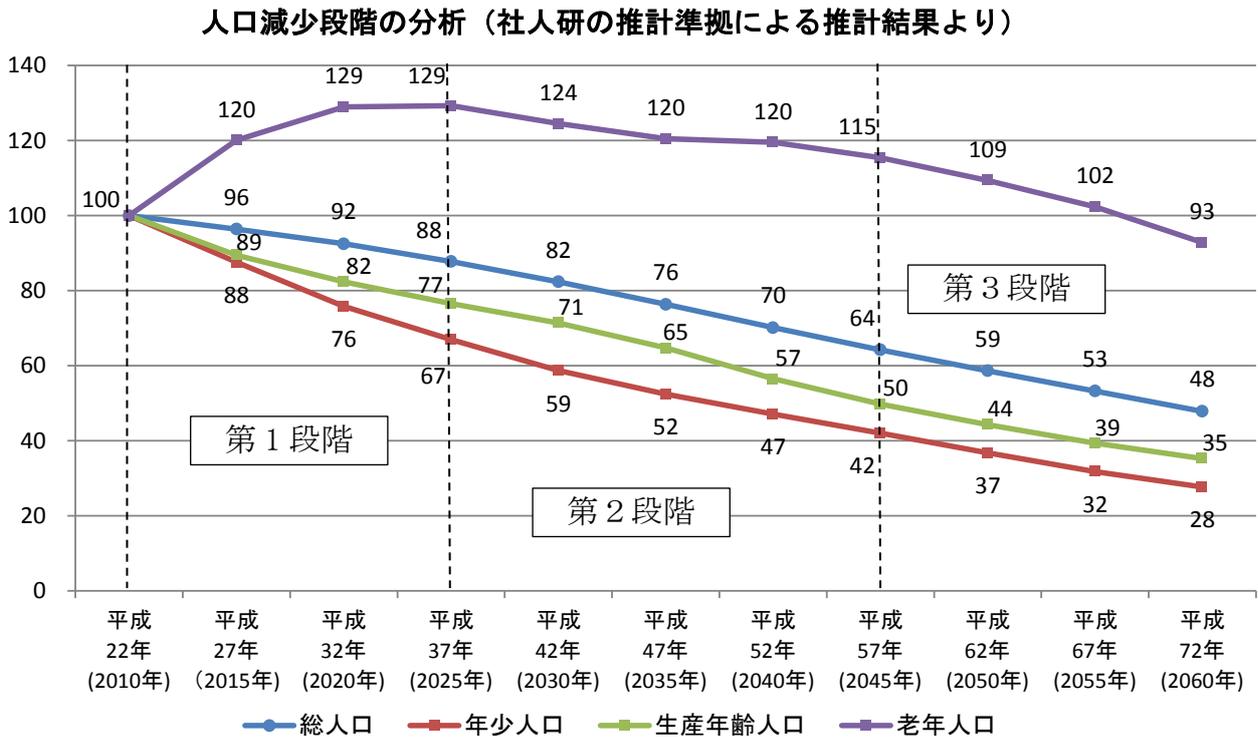
平成 22 (2010) 年を 100 とした時の指標



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による人口推計結果より作成

(2) 人口減少段階の分析

総人口の減少段階は、年齢3区分の人口推移により、第1段階から第3段階に分類されます。社人研の推計準拠による推計結果によれば、嵐山町は平成37(2025)年まで老年人口のみが増加し、その後減少に転じることがわかります。年齢3区分の状況に当てはめると、平成37(2025)年頃までは「第1段階」、その後、老年人口の維持・微減により「第2段階」となり、平成57(2045)年頃から「第3段階（老年人口の減少）」になると推測されます。その間、生産年齢人口と年少人口は減少を続けます。



※人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（年少人口・生産年齢人口が減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」「第3段階：老年人口の減少（減少率10%以上）」の3つの段階を経て進行するとされます。（「地域人口減少白書」より）

※平成22(2010)年の人口を100とし、各年の人口を数値化しました

※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計値より作成

**嵐山町の人口の推移**

単位：人

分類	平成22年 (2010年)	平成37年 (2025年)	平成57年 (2045年)	平成72年 (2060年)
老年人口	4,414	5,706	5,094	4,097
生産年齢人口	12,281	9,404	6,115	4,331
年少人口	2,187	1,464	918	605
総人口	18,882	16,574	12,128	9,034

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

社人研の推計準拠による推計を基に、国の分析に準拠して出生率を上昇させた場合（シミュレーション1）と、移動をゼロにした場合（シミュレーション2）の推計も行い、推計値に対する自然増減（出生・死亡）と社会増減（移動人口）の平成52（2040）年における影響度を計算しました。

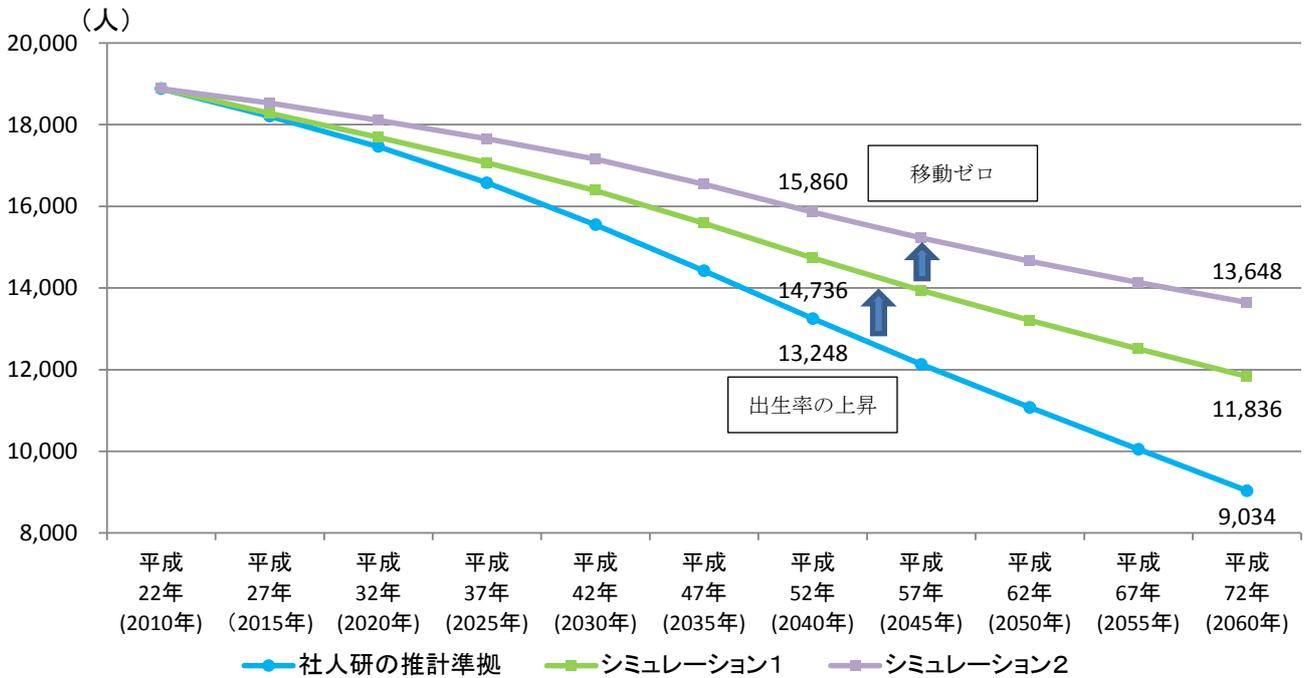
嵐山町では、5段階評価で、自然増減の影響度「4」、社会増減の影響度「2」となりました。

現在の合計特殊出生率は、国の1.38に対し、嵐山町で1.18と差があり、将来的に人口置換水準（2.1）まで上昇させることでの影響が大きいともいえます。ただ、嵐山町の年代別人口移動の特徴に、女性の就業・結婚・出産期の転出超過があることから、この年代の社会増減の影響度も大きいものと考えられます。

推計の条件

シミュレーション1	・社人研の推計準拠による推計条件で、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション2	・シミュレーション1の推計条件で、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合

自然増減・社会増減の影響度の分析結果



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）、シミュレーション1・2より作成  
 シミュレーション1は出生率上昇（平成37（2025）年で1.8、平成42（2030）年以降2.1とした場合）  
 シミュレーション2はシミュレーション1＋移動ゼロ（社会変動を0とした場合）

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52（2040）年の総人口 = 14,736（人） 社人研の推計準拠による推計の平成52（2040）年の総人口 = 13,248（人） ⇒ 14,736（人） / 13,248（人） = 111.2%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52（2040）年の総人口 = 15,860（人） シミュレーション1の平成52（2040）年の総人口 = 14,736（人） ⇒ 15,860（人） / 14,736（人） = 107.6%	2

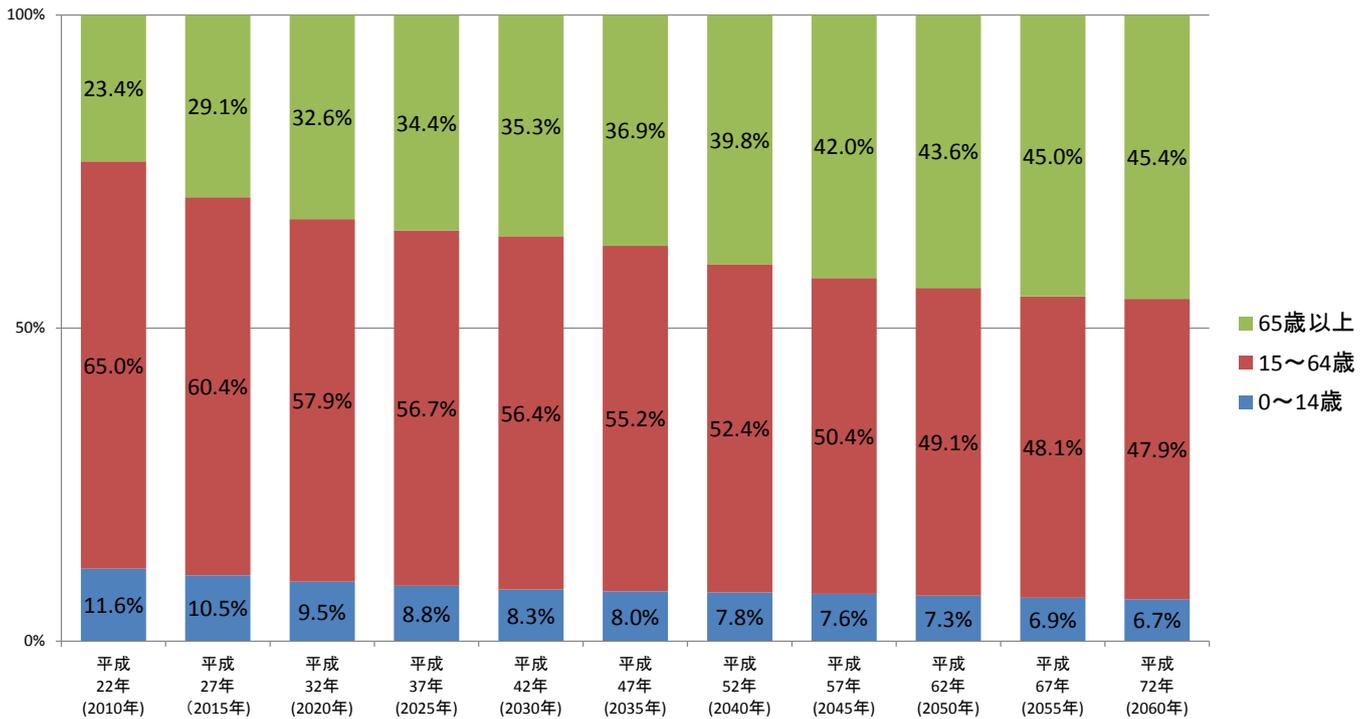
※自然増減の影響度＝シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて5段階に整理  
 （5段階評価 1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）

※社会増減の影響度＝シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理  
 （5段階評価 1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

(4) 人口構造の分析

社人研の推計準拠（パターン1）による推計結果によれば、老年人口の割合が増加を続け、平成72（2060）年には45.4%にまで達するものと見込まれます。また、推計パターンごとの人口増減率をみると、合計特殊出生率と純移動率の設定は、将来的に年少人口（0-14歳）の増減率に大きく影響が出てきます。

社人研の推計準拠（パターン1）による人口推計結果（年齢3区分別構成比）



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）より作成

推計パターンごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成22年(2010年)	現状値	18,882	2,187	619	12,281	4,414	2,211
平成52年(2040年)	パターン1	13,248	1,030	307	6,942	5,276	1,033
	シミュレーション1	14,736	2,051	646	7,409	5,276	1,135
	シミュレーション2	15,860	2,311	736	8,115	5,433	1,300
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成22年⇒平成52年の増減率	パターン1	-29.8%	-52.9%	-50.4%	-43.5%	19.5%	-53.3%
	シミュレーション1	-22.0%	-6.2%	4.3%	-39.7%	19.5%	-48.6%
	シミュレーション2	-16.0%	5.7%	19.0%	-33.9%	23.1%	-41.2%

※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）、およびシミュレーション1・2より作成

## 第4章 嵐山町の将来展望に必要な調査・分析

### 1. アンケート調査結果

#### (1) まち・ひと・しごとに関する意識調査

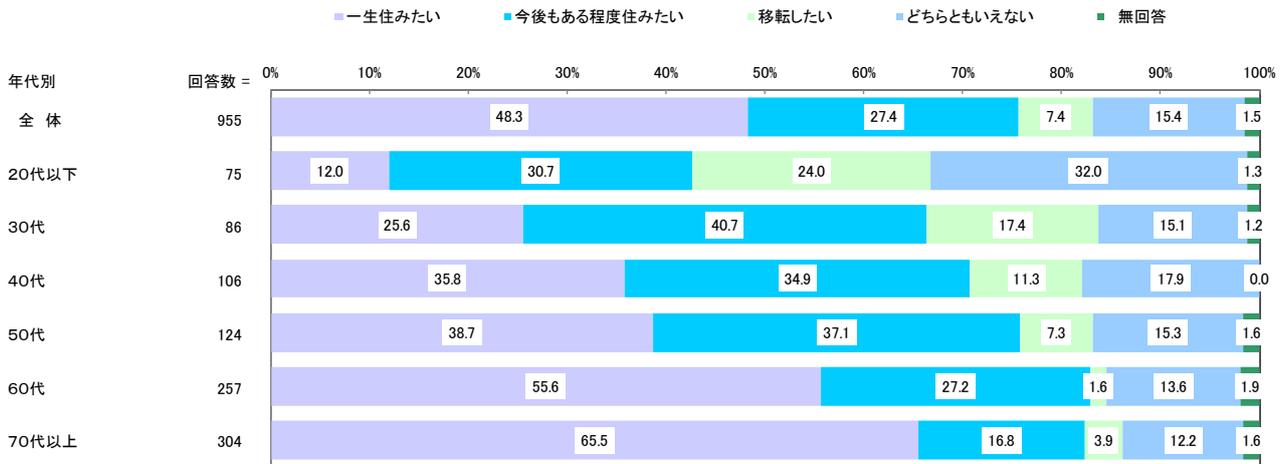
##### 【調査概要】

○嵐山町民のまち・ひと・しごとに関する意識・意向を把握するため、嵐山町に居住している18歳以上の方を対象に2,000人（無作為抽出）の郵送によるアンケート調査を行いました。（回収数955件、回収率47.8%）

##### 【将来展望に関連した調査分析】

○嵐山町に居住している人の70%以上の方が、嵐山町は「住みよい」と感じ、「その後も住み続けたい」と感じています。定住意向は、年齢があがるとともに増加する傾向にあります。20代以下の場合では、「移転したい」が24%と他の年代に比べて高くなっています。

嵐山町居住継続の意思

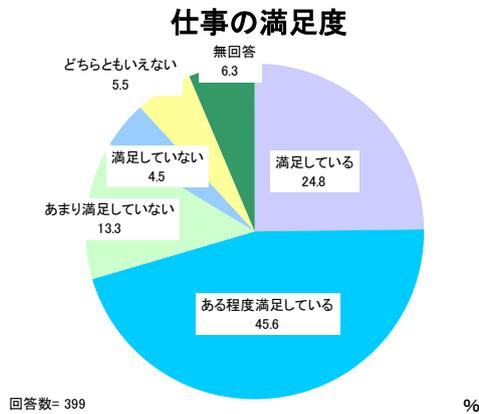


○居住を希望する理由としては「住み慣れている」「自然環境がよい」「家族・友人がいる」が上位を占めています。

○一方、移転したい主な理由としては「交通が不便」が約42%で最も多くなっています。

	居住を希望する理由（上位3つ）	移転を希望する理由（上位3つ）
1位	住み慣れている 37.6%	交通が不便 42.3%
2位	自然環境がよい 26.6%	働く場所が遠い 14.1%
3位	家族・友人がいる 18.3%	公共施設が整っていない 8.5%

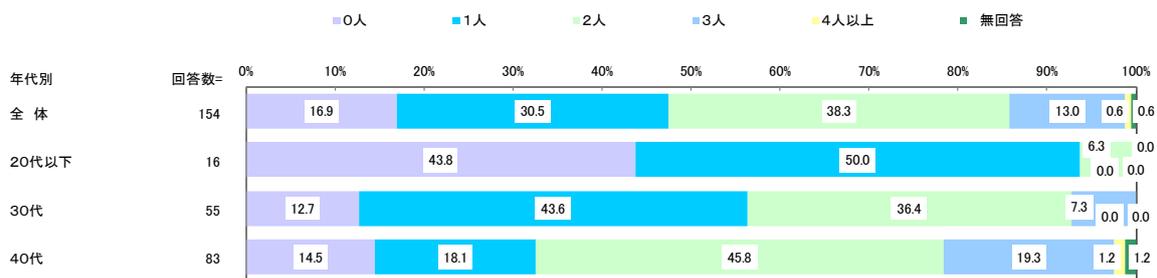
○嵐山町民の仕事の満足度では、約70%の方が、現在の仕事に満足しており、その主な理由としては「自分のやりたい仕事ができる」が多く挙げられています。一方、現在の仕事に満足していない主な理由としては、「給料がよくない」、「残業が多い・休暇が取りにくい」などの待遇面のほか、「自分のやりたい仕事ができない」も挙げられています。



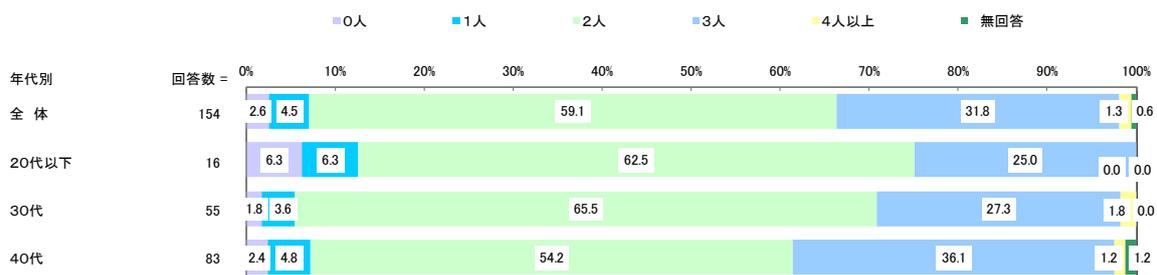
	仕事の満足理由 (上位3つ)	仕事の不満理由 (上位3つ)
1位	自分のやりたい仕事ができる 48.0%	給料がよくない 46.5%
2位	職場の雰囲気・人間関係がよい 32.7%	残業が多い・休暇がとりにくい 35.2%
3位	勤務地・通勤の便が良い 29.2%	自分のやりたい仕事ができない 23.9%

○49歳以下の既婚の方に聞いたところ、理想の子どもの人数は「2人～3人」であるのに対し、現実としては「1人～2人」となっています。平成22年の国の調査においても、理想の子ども数は2.42人、予定子ども数は2.07人となっており、同様の傾向となっています。

### 現在の子どもの人数

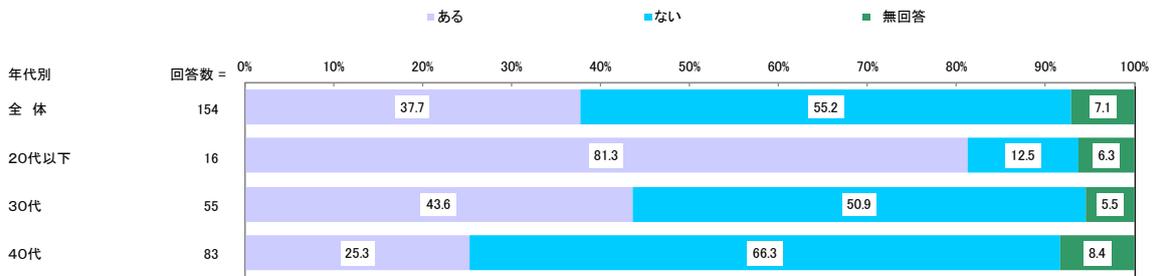


### 理想の子どもの人数



○理想の子どもの人数を持つ考えは、20代以下で約81%、30代で約44%、40代で約25%となっており、年齢とともに減少しています。理想の子どもの人数を持つ考えがない理由としては、20代以下では、お金と仕事の問題が同率で1位、30代ではお金の問題、40代では年齢の問題がそれぞれ1位となっています。子育て費用の負担軽減、子育てと仕事の両立支援の必要性がうかがえます。

### 理想の子どもの人数を持つ考え

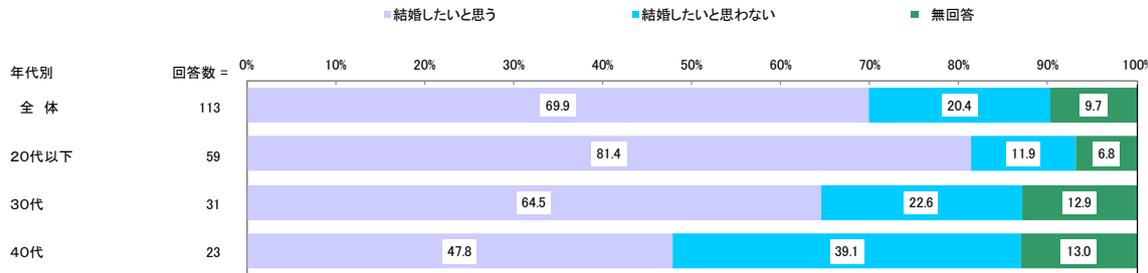


### 理想の子どもの人数を持つ考えが「ない」方の理由（上位2つ）

	回答者	1位	2位
全体	85	子育てや教育にお金がかかりすぎるから 62.4%	高年齢だから 43.5%
20代以下	2	子育てや教育にお金がかかりすぎるから / 自分の仕事に差し支えるから 100.0%	
30代	28	子育てや教育にお金がかかりすぎるから 82.1%	自分の仕事に差し支えるから / これ以上育児の心理的肉体的負担に耐えられないから 25.0%
40代	55	高年齢だから 61.8%	子育てや教育にお金がかかりすぎるから 50.9%

○49歳以下の未婚の方に聞いたところ、結婚の希望は約70%となっており、年代別では20代以下で約81%とその割合は高くなっています。

### 結婚の希望有無



○現在独身でいる理由として、全体では「適切な相手とまだめぐり合わないから」が最も多くなっています。年代別でみると、20代以下では「結婚するにはまだ若すぎるから」が最も多いですが、30代・40代になると、「適切な相手とまだめぐり合わないから」が1位となります。

### 現在独身でいる理由（上位3つ）

	回答者	1位	2位	3位
全体	113	適切な相手とまだめぐり合わないから 38.1%	結婚資金が足りないから 25.7%	異性と出会う場所がないから 24.8%
20代以下	59	結婚するにはまだ若すぎるから 37.3%	今は仕事又は学業にうちこみたいから 35.6%	適切な相手とまだめぐり合わないから / 結婚資金が足りないから 33.9%
30代	31	適切な相手とまだめぐり合わないから 41.9%	独身の自由さや気楽さを失いたくないから 25.8%	異性と出会う場所がないから / 異性とうまくつきあえないから / 結婚資金が足りないから / 結婚後の生活資金が足りないから 19.4%
40代	23	適切な相手とまだめぐり合わないから 43.5%	異性と出会う場所がないから 39.1%	独身の自由さや気楽さを失いたくないから 30.4%

(2) 進路希望に関する意識調査

【調査概要】

○将来の進路に関する意識・意向を把握するため、今年16歳になる方から22歳になる方を対象に500人（無作為抽出）の郵送によるアンケート調査を行いました。（回収数151件、回収率30.2%）

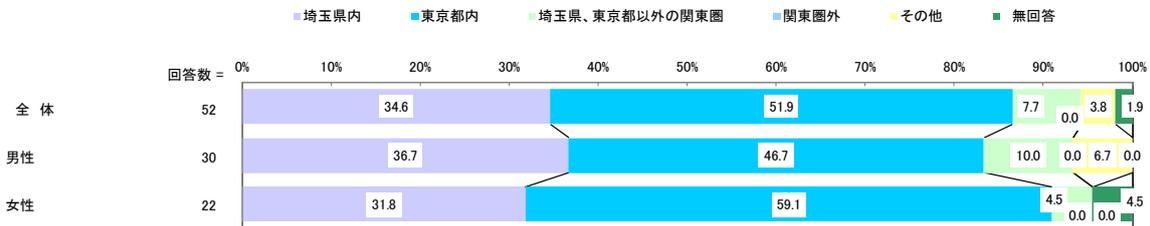
【将来展望に関連した調査分析】

○高校生に聞いたところ、卒業後の進路希望先としては、約70%が「大学」を希望し、希望先の所在地は「東京」と「埼玉県内」を合わせて約87%となっています。また、約65%が進学後も嵐山町での居住を考えています。

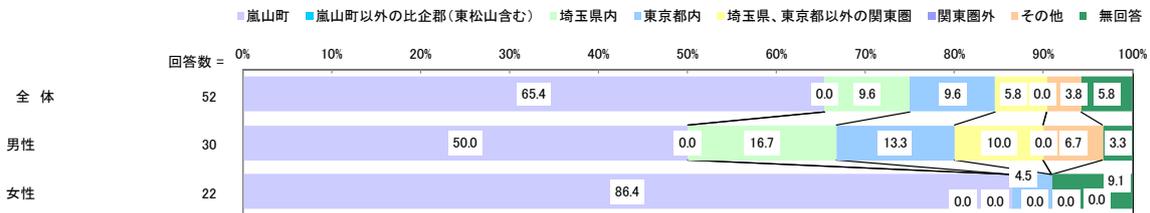
卒業後の希望進路



希望進路先の所在地

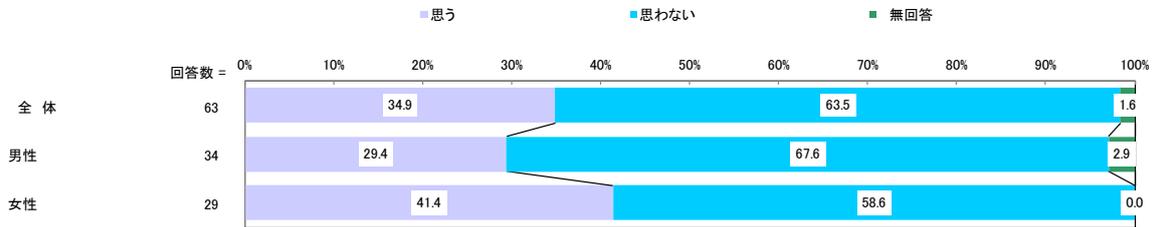


進学時の居住予定地



○大学等卒業後は嵐山町に居住したいと思わないという回答が60%以上となっています。その主な理由としては、「地域にとらわれずに働きたいから」、「志望する企業が町内や近隣市町村にないから」が多く挙げられています。

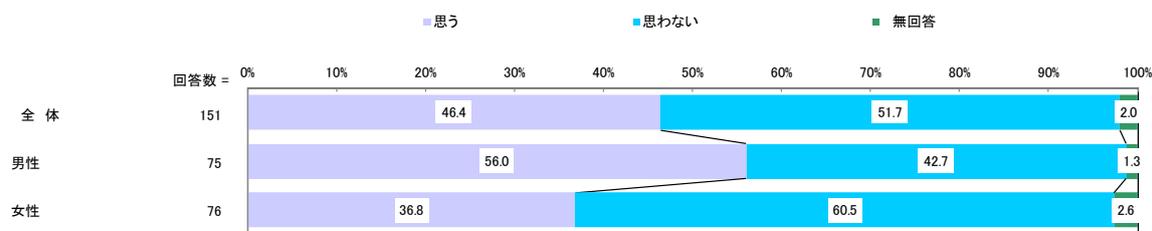
### 卒業後の嵐山町内の居住意思



	嵐山町内で居住・就職を希望する理由 (上位3つ)	希望しない理由 (上位3つ)
1位	町での生活に慣れているから 54.5%	地域にとらわれずに働きたいから 45.0%
2位	家族の近くで生活したいから／実家から通 えて経済的に楽だから 50.0%	志望する企業が町内や近隣市町村にないか ら 42.5%
3位		都会の方が便利だから 35.0%

○16～22歳の方に聞いたところ、将来的に嵐山町に居住したいと「思う」と答えた人と「思わない」と答えた人が約半数ずつとなっています。性別で見ると、男性のほうが女性に比べて「思う」と答えた人の割合が高くなっています。

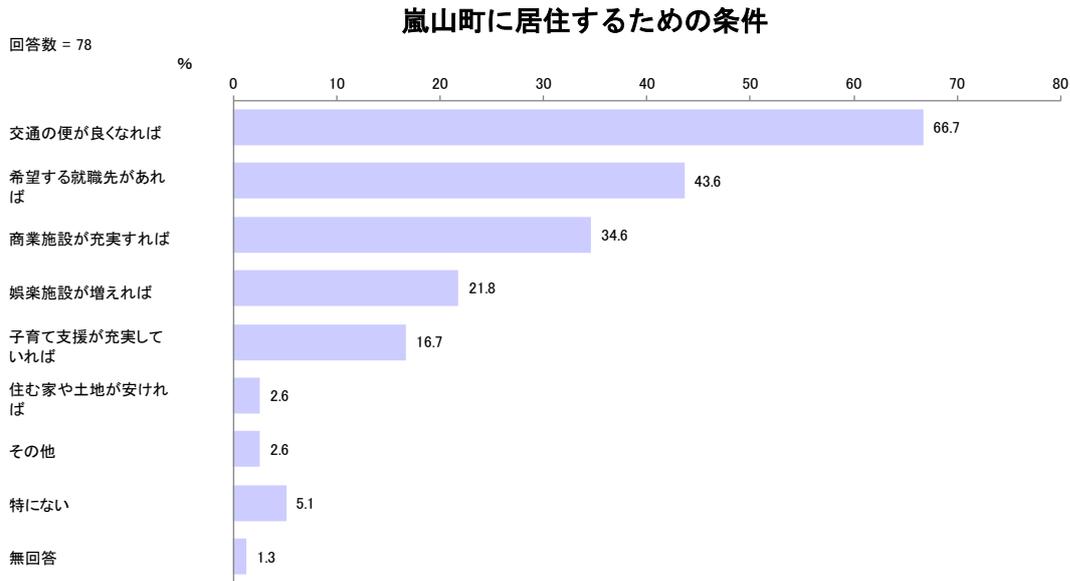
### 将来の嵐山町内の居住意思



○居住したいと思わない主な理由としては、「交通が不便だから」、「働きたい場所が遠いから」が多く挙げられています。

	将来的に嵐山町内で居住を希望する理由 (上位3つ)	希望しない理由 (上位3つ)
1位	住み慣れているから 65.7%	交通が不便だから 74.4%
2位	家族・友人がいるから 60.0%	働きたい場所が遠いから 53.8%
3位	自然環境がよいから 54.3%	買い物に不便だから 26.9%

○「交通の便が良くなれば」、「希望する就職先があれば」嵐山町で暮らしたいと思うようになるという結果となっています。



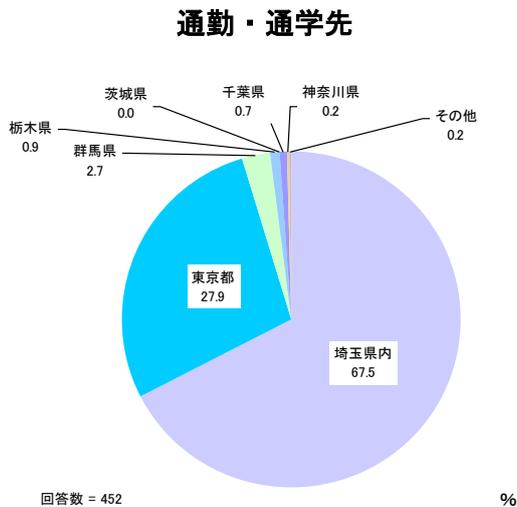
### (3) 町外在住者の web アンケート調査

#### 【調査概要】

○町外在住者の居住観や嵐山町に対する印象等を把握するため、民間調査会社の登録モニターの中から、比企郡の町、近隣市町および嵐山町からの転出超過地域（東武東上線沿線、さいたま市・板橋区）に居住している20歳以上の方（モニター数730人）に対して、webによるアンケート調査を行いました。

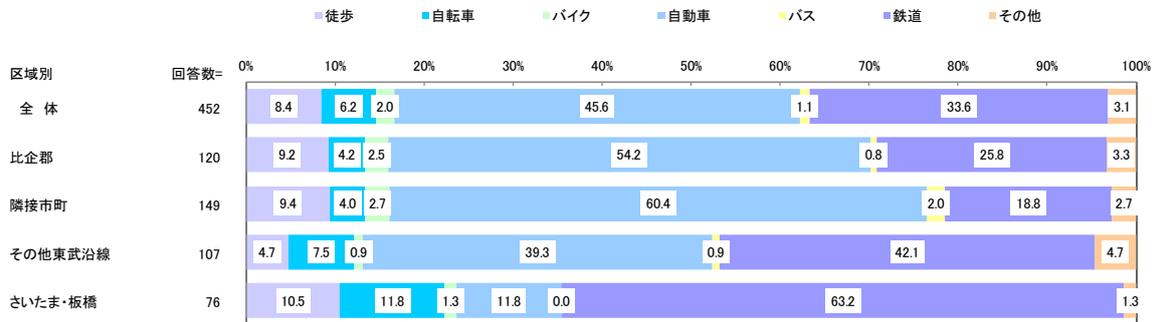
#### 【将来展望に関連した調査分析】

○回答した方の通勤・通学先は、「埼玉県」が約68%で多くっており、南部に行くほど「東京都」に通勤・通学する方の割合が高くなっています。



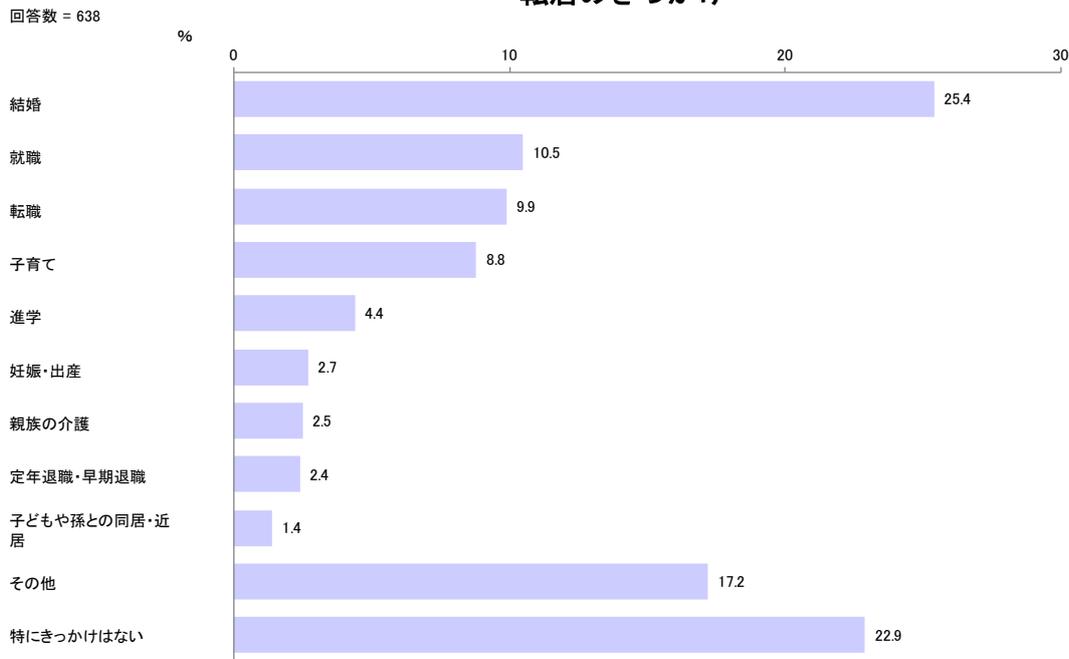
○通勤通学手段は、「自動車」が約46%で多くなっており、南部に行くほど、「鉄道」利用者が増加しています。

### 通勤・通学手段



○転居のきっかけは、「結婚」が約25%で最も多くなっています。また「特にきっかけはない」も約23%となっています。

### 転居のきっかけ



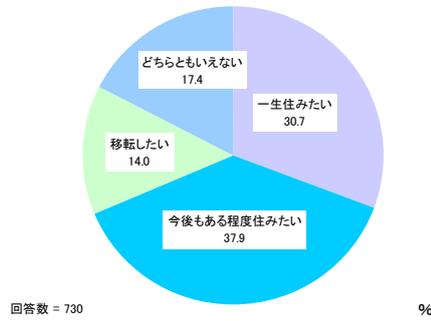
○転居の決め手は、「通勤・通学の利便性」が32%で最も多く、次が「住宅の条件」となっています。居住地を比企郡に限定した場合は1位が「住宅の条件」、2位が「通勤・通学の利便性」、3位が「公園・自然環境」となっています。

### 転居の決め手（上位3つ）

	回答者	1位	2位	3位
全体	638	通勤・通学の利便性 33.2%	住宅の条件 27.9%	配偶者が住んでいた、または、親族・知人が近くに住んでいる 15.8%
比企郡	161	住宅の条件 33.5%	通勤・通学の利便性 24.8%	街並みや街の雰囲気 16.8%

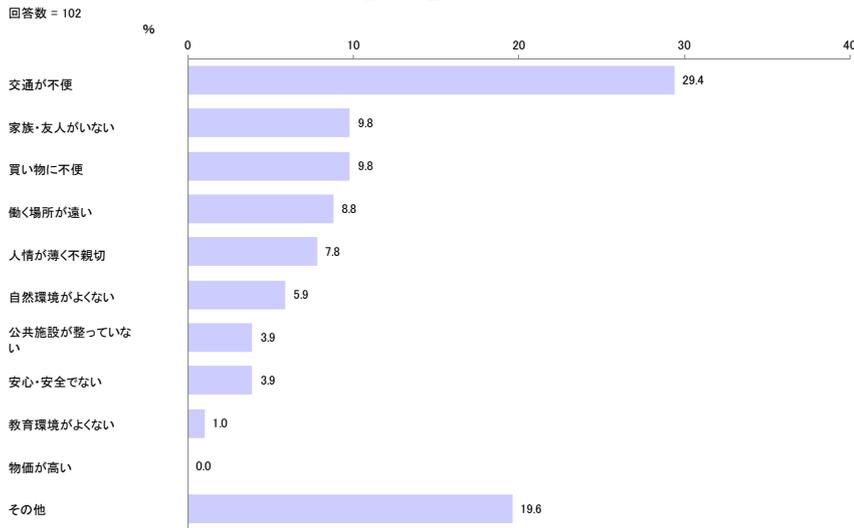
○居住の継続についても、約69%の方が継続しても住みたいと回答しています。

### 居住継続の意思



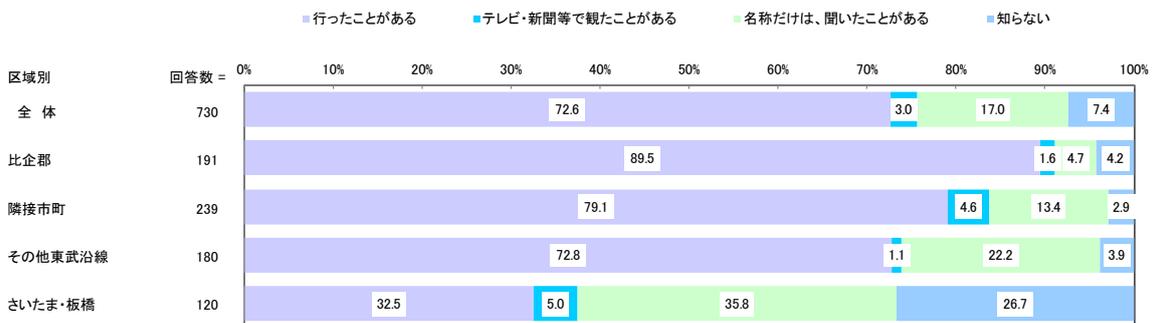
○移転を希望する理由は、「交通が不便」が約29%となっています。

### 移転を希望する理由



○嵐山町の知名度は、全体で約93%、比企郡、隣接市町、その他東武沿線でも9割を超えています。

### 嵐山町の知名度



○嵐山町のイメージは、1位が「自然環境がよい」（約70%）、2位が「交通が不便」（約24%）となっています。

**嵐山町のイメージ（上位3つ）**

	回答者	1位	2位	3位
全体	676	自然環境がよい 70.1%	交通が不便 24.4%	買い物に不便 9.8%

○嵐山町の景勝地等の認知度は、1位が「東武東上線武蔵嵐山駅」（約57%）、2位が「関越自動車道嵐山小川インターチェンジ」（約54%）、3位が「嵐山溪谷」（約48%）等となっています。

**嵐山町の景勝地等の認知度（上位5つ）**

	回答者	1位	2位	3位	4位	5位
全体	2,974	東武東上線武蔵嵐山駅 57.0%	関越自動車道嵐山小川インターチェンジ 54.1%	嵐山溪谷 47.8%	嵐山溪谷バーベキュー場 37.0%	国立女性教育会館 34.4%

**2. 将来展望に向けたとりまとめ**

**（1）結婚・出産・子育てに関する意識・希望について**

結婚への希望は全体で約70%、20代以下では約81%となっており、潜在的希望は非常に高い状況です。30代・40代の独身層では、めぐり合わないことを第1の理由としています。現在の子どもの数は「1人～2人」となっていますが、理想の子どもの数は「2～3人」が最も多くなっています。理想の子どもの人数を持つ考えがない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、全国と同じ傾向です。

**（2）移住に関する意識・希望について**

嵐山町の定住意向は全体で7割と高い一方、20代以下で移転の意向が比較的高くなっています。まちのイメージは「自然環境がよい」が高くなっています。町外の方の転居理由として、比企郡の魅力の1位は「住宅の条件」となっています。さいたま市・板橋区などの嵐山町の知名度が低くなっています。

## 第5章 嵐山町の将来展望

### 1. 目指す嵐山町の姿

～「豊かな自然 あふれる笑顔 心の通いあうまち らんざん」～

これまでの人口現状分析やアンケートの状況によると、転出の原因で一番多いのは「交通の不便」です。その他で転出の要件は、「働く場所が遠い」が挙げられています。嵐山町で一番いいところは「自然が豊か」となっています。

「交通の不便」においては、地理的にその状況を克服することは難しく、町ではこれまでも公共交通機関に対し、終電の時間延長など要望しておりますが、対応策については大変難しい状況です。

しかし、通信技術やICT技術の爆発的な成長を始めとした技術革新は想像を超えたものとなっています。スマートフォンを例にとると、10年前にはこれ程まで普及するとは多くの方は予想できなかったのではないかと思います。今後約40年後の2050年代になると、勤務状況も変化してくる可能性があります。サービス産業等で勤務する方の勤務状況が変化し、「交通の不便」や「働く場所が遠い」が解消される可能性もあります。

そのような時代を向かえると、「自然が豊か」であり、約1時間で東京都心まで行くことができる「地の利」が生まれてくることとなります。

嵐山町が他の自治体より圧倒的に有利である、「自然」・「歴史」・「文化」が生きてくることとなります。

嵐山町には「自然」・「歴史」・「文化」の原石があります。そういったものを魅力的なものとしていくことは一朝一夕にできることではありません。多くの方々と方向性を同じにし、地道に原石を「磨いて」いくしかありません。そして「地の利」を更にアピールしていく必要があります。

今後人口減少は一定時期までは止まらないものと考えます。経済状況も厳しさを増すこととなります。少ない財源を効果的、効率的に使用していくためには、不利な状況を解消するために多額の費用をかけるより、嵐山町の本当の魅力を磨き続けることが必要と考えます。

第5次嵐山町総合振興計画の将来像は「豊かな自然 あふれる笑顔 心の通いあうまち らんざん」です。これまでも総合振興計画の将来像にも「自然」や「緑」などが含まれています。これまでも、そしてこれからも、その有利性を更に進化させていく必要があると考えます。現在の印象は、自然・歴史・文化が豊かといったものも抽象的な印象で終わってしまっています。これからは、ポイントを絞った整備を行い、より具体的な印象を抱いてもらうことが必要です。

それらにより、45年後の嵐山町の町民が「ここに住んでいてやっぱり良かった」と「笑顔」でいえるようなまちづくりを行っていきます。

## 2. 人口の将来展望

国の長期ビジョンにおいて、これからの日本の姿として、3つの基本的視点を掲げています。そして、それを実現するために4つの目指すべき将来の方向を掲げ、中長期展望を行っています。

### 〈国の基本的視点〉

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

### 〈国の目指すべき将来の方向〉

- ① 若い世代の希望を実現すると、出生率は1.8程度に向上する
- ② 人口減少に歯止めをかけ、平成72(2060)年に1億人程度の人口を確保する
- ③ 人口構造が若返る時期を迎える
- ④ 2050年代に実質GDP成長率は1.5～2%程度を維持する

嵐山町及び比企郡の人口移動は、平成7年以降35歳未満の女性の転出が増えていることが特徴です。嵐山町では、近隣市町への転出が多くなっていますが、その他では埼玉県南部及び東京都への転出が続いています。嵐山町は東京圏ではありますが、東京圏では15歳～34歳の方が転入増加となっています。

転出の理由や移転希望者の理由では、「交通が不便」が圧倒的に多くなっています。また、町内従業者では製造業に勤務している方が全国と比較して多く、第3次産業で就職を希望している方などは希望する勤務先が近隣にない場合、交通の便が悪い理由で転出してしまうという悪循環となっています。また、町外に居住している方は、「住宅の条件」や「街並みや街の雰囲気」を選ぶ傾向もあります。

嵐山町の未婚率も増加しつつあります。20～39歳までの未婚率は、比企郡の中では平均より低くなっていますが、59.9%と全国(52.1%)や埼玉県(53.6%)を上回っています。

合計特殊出生率は、比企郡の中では高めではありますが、1.18と全国(1.38)や埼玉県(1.31)と比較して大幅に下回っています。

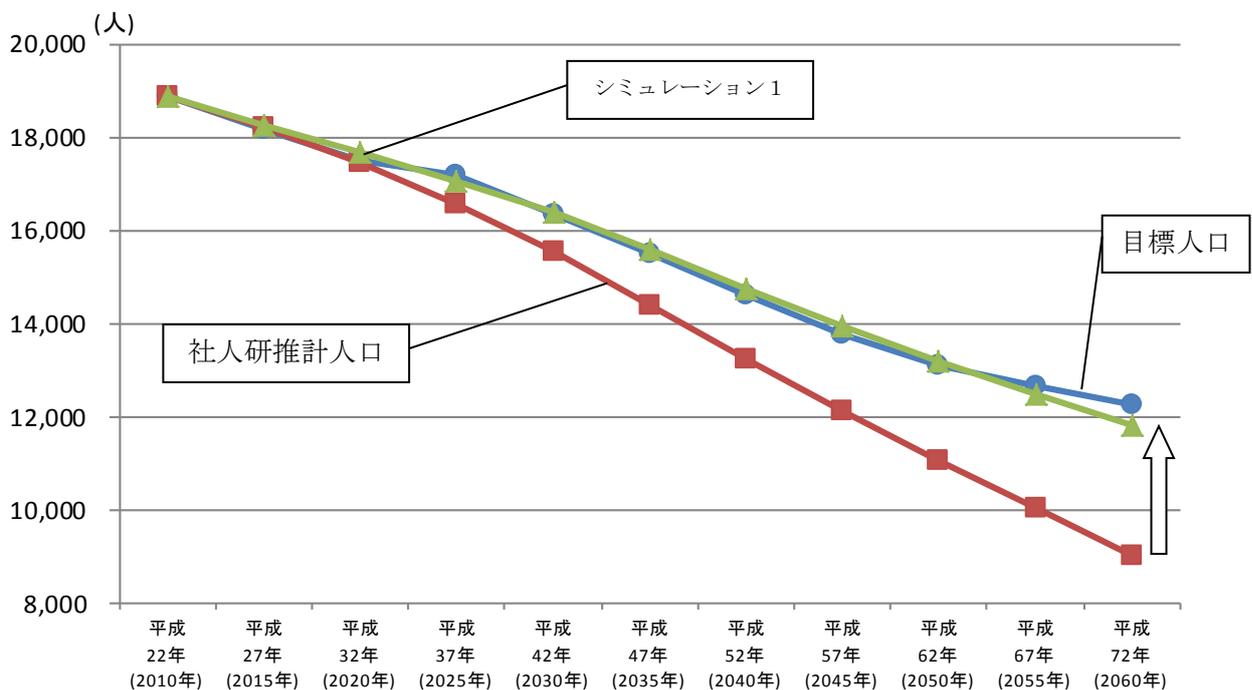
このまま人口減少が進むと、財政的にも大変厳しい状況となってきます。その結果、町民サービスの大幅な低下につながります。施設の維持管理に支障がでることは、町民活動の制約へとつながっていきます。子ども数の減少は、小中学校の運営にも支障をきたすこととなります。

●将来人口の目標

嵐山町の平成 72 (2060) 年の人口は 12,260 人を目標とします。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の将来推計人口によると、嵐山町の平成 72 (2060) 年の人口は、9,034 人となってしまいます。

本計画では、財政面、福祉サービス等を勘案し、嵐山町の総合戦略の効果的な施行及び国の総合戦略による効果により、転入の増加及び転出の減少により 2,600 人の純増加を図り、合計特殊出生率を 1.80 とすることにより、平成 72 (2060) 年の人口を 12,260 人とします。



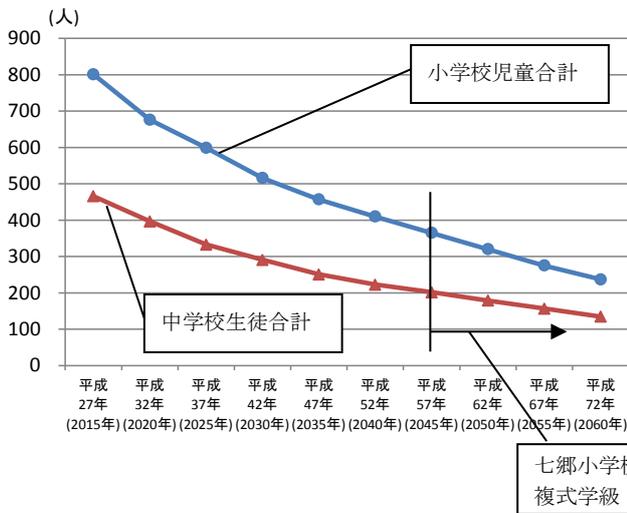
	平成 22年 (2010年)	平成 27年 (2015年)	平成 32年 (2020年)	平成 42年 (2030年)	平成 52年 (2040年)	平成 62年 (2050年)	平成 72年 (2060年)
目標人口	18,880	18,150	17,510	16,340	14,620	13,100	12,260
合計特殊出生率	1.00	1.05	1.10	1.20	1.30	1.50	1.80

社人研推計人口	18,882	18,204	17,464	15,549	13,248	11,074	9,034
シミュレーション1※2	18,882	18,275	17,692	16,386	14,736	13,207	11,836

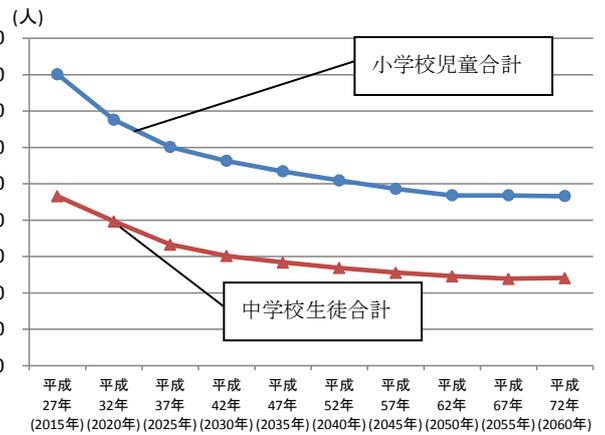
※2国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計条件で、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した場合

### 児童・生徒数の推計

・社人研の推計



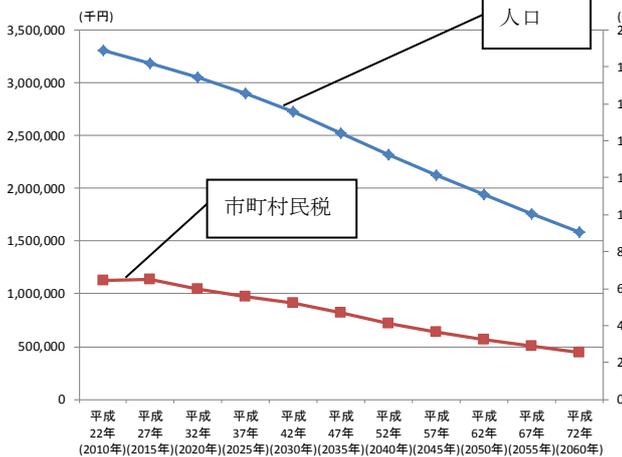
・目標人口による推計



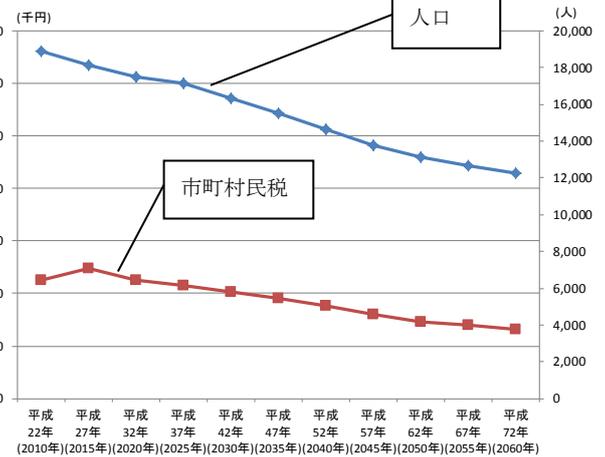
社人研の推計によると、平成 57 (2045) 年以降七郷小学校が複式学級となる予想となります。目標人口においても、平成 72 (2060) 年では菅谷小・菅谷中は全学年 2 クラス、玉ノ岡中は 1 クラス又は 2 クラス、七郷小・志賀小は全学年 1 クラスという推計となります。1 クラス当たりの児童・生徒数が減少するため、財政面や地域コミュニティの状況等総合的に勘案しつつ、学校の統廃合を検討する必要があります。

### 個人町民税の推計

・社人研の推計



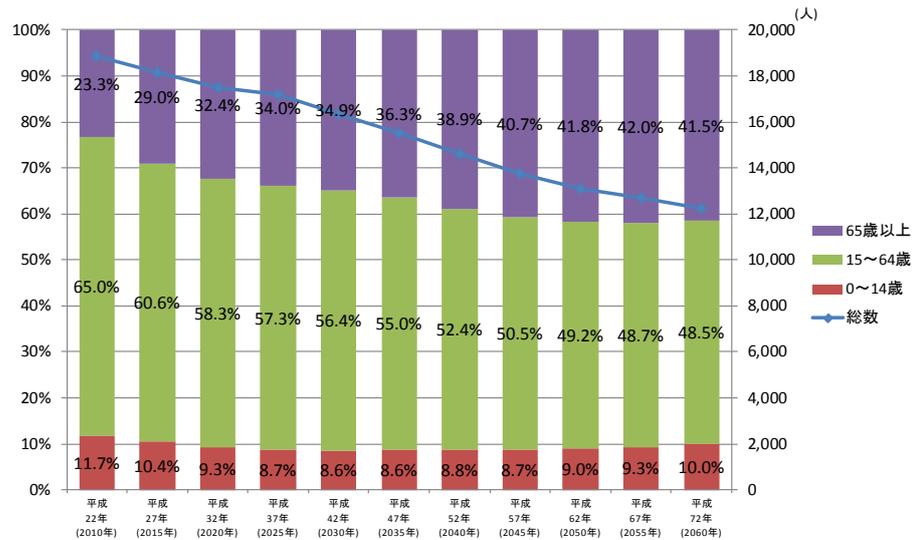
・目標人口による推計



平成 26 (2014) 年度の市町村民税は約 12 億円ですが、社人研の推計によると生産年齢人口の減少に伴い平成 72 (2060) 年の市町村民税は、約 4 億 5 千万円程度となってしまいます。

目標人口による推計では、市町村民税が約 7 億円程度と見込まれ、平成 26 (2014) 年度と比較し、約 5 億円減少しますが、社人研の推計と比較し、約 2 億 5 千万円程度増額することになります。

●人口構成の区分



●人口構成の新区分

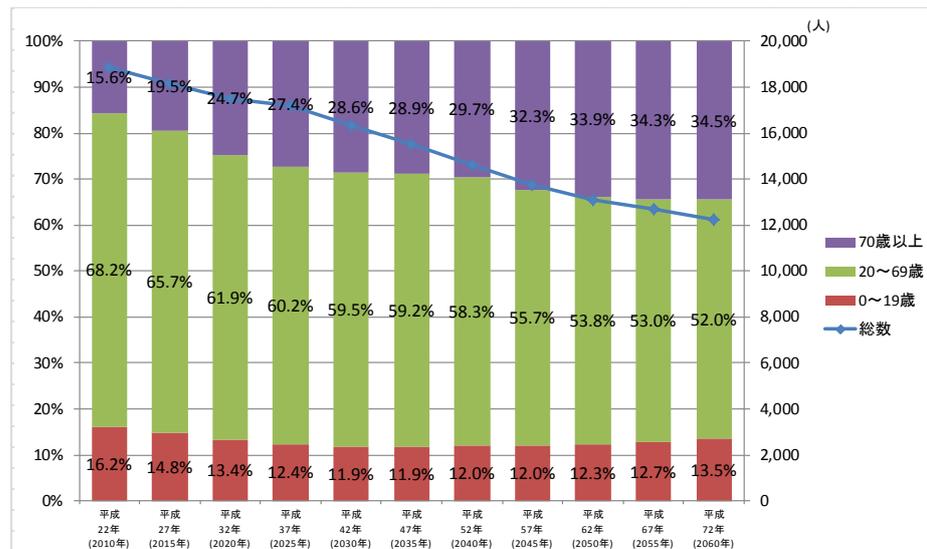
現在の国の年齢別人口区分は、0歳から14歳を年少人口、15歳から64歳を生産年齢人口、65歳以上を老年人口としています。

しかしながら、殆どの中学生は高校へ進学していることや65歳以上の方でも元気に働き続けています。更に、高齢者の健康寿命を延ばす政策を行うことにより、就労意欲のある高齢者の後押しを行ってまいります。

そのような現状から、今後人口区分を下記のとおり分類し、施策に活かしていきます。

嵐山町の人口の新区分

0歳から19歳	年少人口
20歳から69歳	生産年齢人口
70歳以上	老年人口



旧区分では、社人研推計が平成72(2060)年に高齢化率45.4%、目標人口においても41.4%となっており、年少人口割合が社人研推計で6.7%、目標人口でも10.0%となっていますが、新区分では、高齢化率は34.5%(社人研旧区分時平成37(2025)年と同じ)となり、年少人口割合も1割、目標人口でも3%上回ることとなります。



嵐山町人口ビジョンは策定時に嵐山町総合戦略とともに掲載しておりましたが、平成29年7月の嵐山町総合戦略改訂時に分割しております。

## 嵐山町人口ビジョン

平成27年10月作成

編集・発行 嵐山町

〒355-0211

埼玉県比企郡嵐山町大字杉山1030-1

TEL 0493-62-2150

HPアドレス <http://www.town.ranzan.saitama.jp/>

